

等の適性評価を実施することができなくなり、日米GSOMIAの運用上、米国との関係で問題が生じ得る。したがって、特別防衛秘密を扱う政府職員等についても、本法案により整備されることとされる適性評価を実施できるよう手当てすべき。

(第4条)

- 上記総論とも関係するが、特別秘密の指定が解除された後、その情報の扱いについて整理が必要(「極秘」、「秘」などの秘密指定は維持されるのか、それとも「平」になるのか等)。
- 有効期間は、10年の指定、10年の延長となっているが、必要に応じて延長期間をさらに更新できることが必須と考える。

(第6条)

- 第6条一項について

「政令で定める」事項としてどのようなものを想定しているのか(各機関が他機関に特別秘密に該当する内容を共有する場合、必ず政令に定められた手続きを経なければならなくなるが、その内容如何では、省庁間の円滑な情報共有が阻害されかねない。)

(第7条)

第7条(適正評価)に関連して、現時点では条文に対するコメントはないが、本法案成立後の実施にあたっては、以下の点に留意願いたい。

- ① 被評価者の同意(調査票の提出)を得るための各省の対応方法については一定程度の柔軟性を持たせること。
- ② 第7条第1項第1号の「政令で定める職」については、今後前広に協議していただきたい。

(別表第二号)

- これまでの情報保護協定に基づく秘密情報の交換は、必ずしも外交ルートを経由する必要はなく、政府の権限のある当局間でも交換可能。したがって、第二号でいう「外交に関する事項」及び同号ハの「外交に関し収集した」の意味するところは、外務省が外交ルート等を通じて入手した情報に限らず、外交関係の処理の一環として締結された情報保護協定に基づき当局間で直接交換され、保護される情報を含み得ると理解。

特別秘密の保護に関する法律（仮称）第〇条第〇項に基づく
適性評価調査票（イメージ）

〇 〇 省

- 注：① 本調査票は、特別秘密の保護に関する法律（仮称）第〇条第〇項に基づき、〇〇大臣がその職員に特別秘密を取り扱わせるに当たり、当該職員が特別秘密を取り扱う適性を有しているかを判断する際の資料として用いられます。
- ② あなたに対して適性評価を実施することに同意するときは、本調査票及び別紙同意書に必要事項を記載の上、提出してください。
- ③ 本調査票の内容を確認し、回答したくない項目がある場合には、本調査票を提出しないことができます。この場合、適性評価の対象となることに同意しなかったものと取り扱われます。
- ④ 本調査票に虚偽を記載した場合には、そのことはあなたが適性を有しているかの判断に著しい悪影響を与えるほか、当該虚偽記載に対する懲戒、訓告その他の指導監督上の措置が行われることがあります。
- ⑤ この法律の目的達成上必要がある場合を除き、あなたが適性評価に同意しなかったこと又は適性を有すると認められなかったことを理由として不利益な取扱いを受けることはありません。
- ⑥ 本調査票にはあなたが知る限りの事実をできるだけ具体的に、漏れなく、かつ正確に記載してください。
- ⑦ 〇〇大臣は、本調査票に記載された事項を調査するために必要があると認めるときは、公務所その他の公私の団体に対してあなたの情報を照会し、報告を求める場合があります。
- ⑧ 記載する際には、ボールペン又は万年筆を用い、誤記箇所には押印してください。また、最後の署名欄以外は電子計算機を用いて記載してもかまいません。
- ⑨ 各調査項目について、スペースが足りない場合はページ下の余白を利用して記載してください。
- ⑩ 記載した調査票については、複写の上保管しておいてください。
- ⑪ 記載した調査票は、添付した封筒に封かんの上、〇〇省〇〇局〇〇課に提出してください。
- ⑫ 本調査票について不明な点があれば、〇〇省〇〇局〇〇課までお問い合わせください。

ア 本人特定事項			
氏名 旧姓・通称 使用期間：昭・平 年 月～昭・平 年 月 ※ 旧姓・通称がある場合のみ記載。		男 女	現住所 本籍地
昭・平 年 月 日生 (歳)			
所属 ※ 係単位まで記載。			
電話 職場： (内線) 自宅： 携帯電話：		Eメール 職場： 私用： ※ 私用アドレスはパソコンのものについて記載し、ない場合は携帯電話のものについて記載。	
国籍	帰化歴 年月日：昭・平 年 月 日 元国籍名：	※ 日本への帰化歴がある場合のみ記載。 外国人登録証明書 ※ 外国籍の者のみ記載。 番号： 発行日：	

イ 配偶者の関係事項			
現在、配偶者（婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。）がいますか。 ※ いる場合は以下の項目を記載。			☐ いる ☐ いない
☐ 婚姻関係にある者		☐ 婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある者	
氏名 旧姓・通称 使用期間：昭・平 年 月～昭・平 年 月 ※ 旧姓・通称がある場合のみ記載。		男 女	...婚姻日（日まで記載）又は事実上の婚姻関係が生じた時期（月まで可） 昭・平 年 月 日 現住所 ※ あなたと異なる場合のみ記載。 本籍地 ※ 事実上婚姻関係と同様の事情にある者のみ記載。
国籍	帰化歴 年月日：昭・平 年 月 日 元国籍名：	※ 日本への帰化歴がある場合のみ記載。 外国人登録証明書 ※ 外国籍の者のみ記載。 番号： 発行日：	

ウ 家族等の関係事項								
A あなたの父母（養父母・継父母を含む。）、子（養子・継子を含む。）、及び兄弟姉妹（継兄弟姉妹・異父母兄弟姉妹を含む。）並びに配偶者の父母（養父母・継父母を含む。）及び子（養子・継子を含む。あなたの子である者を除く。）について、以下の項目を記載してください。 ※ 「現住所」は別居している者についてのみ、「帰化前の国籍」は日本への帰化歴がある者についてのみ記載。								
氏名	生年月日	性別	生死の別	同居・別居の別	現住所	国籍	帰化前の国籍	
1	大・昭・平 年 月 日							
2	大・昭・平 年 月 日							
3	大・昭・平 年 月 日							
4	大・昭・平 年 月 日							
5	大・昭・平 年 月 日							
6	大・昭・平 年 月 日							
7	大・昭・平 年 月 日							
8	大・昭・平 年 月 日							
9	大・昭・平 年 月 日							
10	大・昭・平 年 月 日							
B 現在、イ及びウ-Aに掲げる者以外の者で、同居している又は過去5年以内に同居していた者がいますか。 ※ いる場合は、その者について以下の項目を記載。「帰化前の国籍」は日本への帰化歴がある場合にのみ記載。イ又はウ-Aの者で同居している者がいる者は回答不要。								
氏名（通称等を含む。）	生年月日	同居期間	あなたとの関係	国籍	帰化前の国籍			
1	大・昭・平 年 月 日	平成 年 月 ～ 平成 年 月						
2	大・昭・平 年 月 日	平成 年 月 ～ 平成 年 月						

エ 学歴

学 校 名		学部・学科名	所在地 (外国は国名から記載)	※ 小学校から最終学歴までを記載。留学経験を含む。	
			在籍期間	備考	
1				昭・平 年 月～昭・平 年 月	卒・中退
2				昭・平 年 月～昭・平 年 月	卒・中退
3				昭・平 年 月～昭・平 年 月	卒・中退
4				昭・平 年 月～昭・平 年 月	卒・中退
5				昭・平 年 月～昭・平 年 月	卒・中退

オ 職歴

※ 作成日の10年前からのものを記載。

離職理由が解雇、勧奨退職、雇い止めその他自身の望まないものである場合は、理由等の詳細を記載。

勤務先名称		主たる事業内容	所在地 (外国は国名から記載)	電話番号
1	勤務期間	離職理由		
	平成 年 月～平成 年 月			
2	勤務先名称	主たる事業内容	所在地 (外国は国名から記載)	電話番号
	勤務期間	離職理由		
3	勤務先名称	主たる事業内容	所在地 (外国は国名から記載)	電話番号
	勤務期間	離職理由		
3	勤務先名称	主たる事業内容	所在地 (外国は国名から記載)	電話番号
	勤務期間	離職理由		
3	勤務先名称	主たる事業内容	所在地 (外国は国名から記載)	電話番号
	勤務期間	離職理由		

カ 我が国の重大な利益を害し、又は害するおそれのある活動との関係

- A テロリズムを目的とする活動を行い、又はこれを目的とする団体や個人を支援していたことがありますか。 ※ ある場合は以下の項目を記載。 ☐ ある ☐ ない
- B 日本国政府を暴力的な手段によって転覆させることを目的とする活動を行い、又はこれを目的とする団体や個人を支援していたことがありますか。 ※ ある場合は以下の項目を記載。 ☐ ある ☐ ない
- C 外国政府及びその関係情報機関による情報収集活動その他の我が国の重大な利益を害し、又は害するおそれのある活動を行い、又はこれらの団体を支援したことがありますか。 ※ ある場合は以下の項目を記載。 ☐ ある ☐ ない

該当質問	参加した活動又は支援した団体や人間の名称	参加・支援期間
	参加した活動・行った支援の具体的な内容	

国外との関連を有する事情

- A あなたと関係の深い外国人の知人又は親族等 (ウに掲げる者を除く。) であって、過去10年間に親密に又は継続して連絡を取っている者がいますか。 ☐ いる ☐ いない

※ いる場合は以下の項目を記載。

氏名	国籍	居住国	当該者との関係 (職業上・プライベート・その他 (具体的に))
連絡を取っている期間			
平成 年 月～平成 年 月		当該者との連絡手段 (対面、電話、手紙等)	当該者との連絡頻度

- B あなたが保有する外国に係る有価証券等の動産、債権又は外国銀行の口座がありますか。 ☐ ある ☐ ない

※ ある場合は以下の項目を記載。

保有国名	類型・銀行名	取得・作成理由	資産評価額
1			
2			
3			

(書き切れない項目については以下の余白に記載。)

キ 国外との関連を有する事情 (続き)

C あなたが外国に保有している不動産がありますか。

※ ある場合は以下の項目を記載。

☐ ある ☐ ない

1	不動産の類型	取得期日 昭・平 年 月	所在地
	資産評価額	保有するに至った理由	
2	不動産の類型	取得期日 昭・平 年 月	所在地
	資産評価額	保有するに至った理由	
3	不動産の類型	取得期日 昭・平 年 月	所在地
	資産評価額	保有するに至った理由	

D 外国政府機関から教育、医療、社会福祉等に関し、何らかの給付 (奨学金、年金等)、免除を受けたことがありますか。

☐ ある ☐ ない

給付・免除の類型	給付・免除の提供国	※ ある場合は以下の項目を記載。 提供された給付・免除の具体的内容
提供期間 ・平 年 月～昭・平 年 月		給付・免除を提供された理由

E あなた又は配偶者が、公務以外で、日本の国内外を問わず、外国政府若しくはその関係機関の職員又はこれらの機関の代理人と繰り返し接触を持ったことがありますか。

☐ ある ☐ ない

相手国名	相手機関名	相手氏名	※ ある場合は以下の項目を記載。 接触の目的及び具体的内容
接触期日 昭・平 年 月	接触場所		

F 留学、就労、永住のために来日する外国人 (イ及びウに掲げる者を除く。) に対し、身元の保証、住居の供その他の援助を行ったことがありますか。

☐ ある ☐ ない

氏名	国籍	来日目的	※ ある場合は以下の項目を記載。 援助の具体的内容
来日期間 平成 年 月～平成 年 月		現住所 (分かる場合)	

G 現在又は過去において、外国旅券を保有していたことがありますか。

※ ある場合は以下の項目を記載。

☐ ある ☐ ない

外国旅券上の氏名	外国旅券発行国	外国旅券番号	外国旅券発行日 昭・平 年 月 日
----------	---------	--------	----------------------

過去10年以内に、海外に居住又は渡航したことがありますか。

※ ある場合は以下の項目を記載。

☐ ある ☐ ない

1	居住又は渡航国・都市名	居住又は渡航の期間 平成 年 月～平成 年 月	居住又は渡航の目的
2	居住又は渡航国・都市名	居住又は渡航の期間 平成 年 月～平成 年 月	居住又は渡航の目的
3	居住又は渡航国・都市名	居住又は渡航の期間 平成 年 月～平成 年 月	居住又は渡航の目的
4	居住又は渡航国・都市名	居住又は渡航の期間 平成 年 月～平成 年 月	居住又は渡航の目的
5	居住又は渡航国・都市名	居住又は渡航の期間 平成 年 月～平成 年 月	居住又は渡航の目的

(書き切れない項目については以下の余白に記載。)

ク 経済的な状況

A 現在、住宅、車両及び耐久消費財の購入並びに教育以外の目的で借入れがありますか。

※ ある場合は以下の項目を記載。

☐ ある ☐ ない

1	債権者名	債権者所在地	債務残高	債務返済額
				(1年・1月) に 円
	返済予定日 平成 年 月	当該債務の内容及びこれを有するに至った理由		
2	債権者名	債権者所在地	債務残高	債務返済額
				(1年・1月) に 円
	返済予定日 平成 年 月	当該債務の内容及びこれを有するに至った理由		
3	債権者名	債権者所在地	債務残高	債務返済額
				(1年・1月) に 円
	返済予定日 平成 年 月	当該債務の内容及びこれを有するに至った理由		

B 過去5年以内に、自己破産をしたことがありますか。

※ ある場合は以下の項目を記載。

☐ ある ☐ ない

破産宣告日 平成 年 月 日	免責日 平成 年 月 日	原因となった債務内容
-------------------	-----------------	------------

C 過去5年以内に、支払の不備・与信上の問題等により、クレジットカードの運用を停止させられたことがありますか。

※ ある場合は以下の項目を記載。

☐ ある ☐ ない

D 過去5年以内に、民事執行手続を受けたことがありますか。

※ ある場合は以下の項目を記載。

☐ ある ☐ ない

E 過去5年以内に、貸金・給付金・資産を差し押さえられたことがありますか。

※ ある場合は以下の項目を記載。

☐ ある ☐ ない

F 過去5年以内に、公共料金の滞納等債務不履行状態となったことがありますか。

※ ある場合は以下の項目を記載。

☐ ある ☐ ない

G 過去5年以内に、金銭問題に関して裁判所から不利な判決を言い渡されたことがありますか。

※ ある場合は以下の項目を記載。

☐ ある ☐ ない

H 現在、債権者と支払計画の見直しを交渉中の債務がありますか。

※ ある場合は以下の項目を記載。

☐ ある ☐ ない

該当する質問	発生日	具体的内容
	平成 年 月 日	
該当する質問	発生日	具体的内容
	平成 年 月 日	

ケ 犯罪及び懲戒の経歴

※ 作成日の10年前から現在までのものを記載。現在係属中のものを含む。
国外の場合は、管轄裁判所名欄に国名も記載。

A 犯罪を犯し、罰せられたことがありますか。

※ ある場合は以下の項目を記載。

☐ ある ☐ ない

罪名	処分確定日	処分内容	管轄裁判所名
	平成 年 月 日		

B 懲戒処分を受けたことがありますか。

※ ある場合は以下の項目を記載。

☐ ある ☐ ない

当該行為の日時	当該行為の具体的な内容	懲戒処分の日時	懲戒処分の具体的な内容
平成 年 月		平成 年 月	

コ 情報の取扱いに係る非違(ケに掲げるものを除く。)

※ 作成日の10年前から現在までのものを記載。

職場の文書管理規則その他の情報やシステムの管理に関する規則に違反し、懲戒処分その他監督上の注意・指導を受けたことがありますか。

※ ある場合は以下の項目を記載。

☐ ある ☐ ない

当該行為の日時	当該行為の具体的な内容	処分・注意・指導のあった日時	処分・注意・指導の具体的な内容
平成 年 月		平成 年 月	

(書き切れない項目については以下の余白に記載。)

サ 薬物の濫用及び影響(ケに掲げるものを除く。)

A 麻薬及び向精神薬、大麻、あへん及びけしから並びに覚醒剤を違法に所持又は使用したことにより、
検挙又は補導されたことがありますか。 ※ 作成日の10年前から現在までのものを記載。 ☐ ある ☐ ない

B トルエン並びに酢酸エチル、トルエン又はメタノールを含有するシンナー(塗料の粘度を減少させるために
使用される有機溶剤をいう)、接着剤、塗料及び閉塞用又はシーリング用の充填料をみだりに摂取し、若し
くは吸入し、又はこれらの目的で所持したことにより、検挙又は補導されたことがありますか。 ※ ある場合は以下の項目を記載。 ☐ ある ☐ ない

該当する質問	薬物名	当該行為の具体的内容	行った期間 平成 年 月 ~ 平成 年 月
行為の頻度 日・週に 回	当該行為を行った理由		一回の使用量

C 現在、疾病の治療のために継続的に処方されている薬物を服用することにより、判断力に懸念が生じる程度
の眠気・ふらつき等の薬理効果が生じることがありますか。 ※ ある場合は以下の項目を記載。 ※ 薬物依存症に係ることについてはスーBにおいて記載すること。 ☐ ある ☐ ない

服用薬物名	具体的症状	服用期間 平成 年 月 ~ 平成 年 月
処方機関名称	処方機関所在地	処方者氏名

シ 飲酒についての節度

酒を原因として、繰り返し、所持品の紛失、自傷その他の自己に損害を発生させる行動や、他人の物の
損壊、他人への加害その他の他人との人間関係に悪影響を与える行動をとったことがありますか。 ※ 作成日の10年前から現在までのものを記載。 ☐ ある ☐ ない

当該月日 平成 年 月	具体的内容
----------------	-------

ス 精神疾患の状態

A 精神や情緒に係る事由を原因として、意識や記憶を失ったり自己に損害を発生させる行動をとったりした
ことがありますか。 ※ 作成日の10年前から現在までのものを記載。 ☐ ある ☐ ない

当該月日 平成 年 月	具体的内容
----------------	-------

B 気分障害(躁うつ病を含む。)、アルツハイマー、精神作用物質使用による精神及び行動の障害その他の
精神疾患(薬物依存症及びアルコール依存症を含む。)に関し、治療又はカウンセリングを受けたことが
ありますか。 ※ ある場合は以下の項目を記載。 ☐ ある ☐ ない

通院先名称	通院先所在地	通院期間 平成 年 月 ~ 平成 年 月
治療者氏名	症状	通院後の状態

セ インターネットの利用状況

ブログ、電子掲示板、ソーシャルネットワークワーキングサービスその他のインターネット上のウェブサイトにおい
て、自らの業務や職場に関する意見、文書、画像等(当該情報の秘匿性を問わない。)を公開したり、投稿した
りしている、又はしていたことがありますか。 ※ 作成日の10年前から現在までのものを記載。 ☐ ある ☐ ない

当該ウェブサイトの形態	当該ウェブサイト管理者氏名・あなたとの関係	公開又は投稿の期間 平成 年 月 ~ 平成 年 月
公開又は投稿の具体的内容		

(書き切れない項目については以下の余白に記載。)

ソ 知人その他の関係者の関係事項

※ 本項目は、特別秘密の保護に関する法律（仮称）第〇条第〇項に基づく照会に必要な情報である。

知人とは、職場の同僚・上司、学校の級友・担任その他の者であって、イ及びウに掲げる者以外の者をいう。

作成日の10年前から現在について記載。日本在住者が望ましい。少なくとも3人以上の者について記載し、可能な限り、よく知る者がいない期間がないようにすること。

	氏 名	あなたを知る期間	電話番号、Eメールアドレスその他の連絡先	あなたとの関係
1		平成 年 月 ～ 平成 年 月		
2		平成 年 月 ～ 平成 年 月		
3		平成 年 月 ～ 平成 年 月		
4		平成 年 月 ～ 平成 年 月		
5		平成 年 月 ～ 平成 年 月		

(書き切れない項目については以下の余白に記載。)

過去5年以内に本法制に基づく適性評価を受けたことがありますか。

☐ ある ☐ ない

※ ある場合は以下の項目を記載。

評価時期	評価者職名	判断結果
平成 年 月		☐ 適性あり ☐ 適性なし
適性ありと判断された後の見直し	見直し時期	見直し結果
☐ なし ☐ 見直された	平成 年 月	☐ 適性あり ☐ 適性なし

適性評価の結果、仮に、適性評価の実施権者が、あなたが適性を有するとは認めない旨の判断をした場合、当該判断の理由の通知を希望しますか。

☐ 希望する
☐ 希望しない

上記記載事項は、私が知る限りの事実を具体的に、漏れなく、かつ正確に記載したものです。

平成 年 月 日 氏 名

印

同意書（イメージ）

1 私は、特別秘密の保護に関する法律（仮称）（法律番号）第○条第○項の規定に基づき、○○大臣が、私について特別秘密を取り扱う適性を評価することに同意し、調査票を提出します。

2 私は、○○大臣が私の適性を評価するため、同法第○条第○項の規定に基づき、行政機関、医療機関、金融機関、信用情報機関その他の公私の団体に対して、同法第○条第○項各号に係る私の個人情報について照会し、報告を求めることに同意します。

また、私は、この場合において、これらの公私の団体が報告のため照会に係る私の個人情報を○○大臣に提供することに同意します。

3 私は、○○大臣又はその職員が私の適性を評価するため、同法第○条第○項の規定に基づき、私の知人その他の関係者に対して、同法第○条第○項各号に係る私の個人情報について質問することに同意します。

また、私は、この場合において、これらの関係者が私の個人情報を○○大臣又はその職員に回答することに同意します。

平成 年 月 日

氏名

印

特別秘密の保護に関する法律（仮称）第〇条第〇項に基づく
適性評価調査票（イメージ）

〇 〇 省

- 注：① 本調査票は、特別秘密の保護に関する法律（仮称）第〇条第〇項に基づき、〇〇大臣がその職員に特別秘密を取り扱わせるに当たり、当該職員が特別秘密を取り扱う適性を有しているかを判断する際の資料として用いられます。
- ② あなたに対して適性評価を実施することに同意するときは、本調査票及び別紙同意書に必要事項を記載の上、提出してください。
- ③ 本調査票の内容を確認し、回答したくない項目がある場合には、本調査票を提出しないことができます。この場合、適性評価の対象となることに同意しなかったものと取り扱われます。
- ④ 本調査票に虚偽を記載した場合には、そのことはあなたが適性を有しているかの判断に著しい悪影響を与えるほか、当該虚偽記載に対する懲戒、訓告その他の指導監督上の措置が行われることがあります。
- ⑤ この法律の目的達成上必要がある場合を除き、あなたが適性評価に同意しなかったこと又は適性を有すると認められなかったことを理由として不利益な取扱いを受けることはありません。
- ⑥ 本調査票にはあなたが知る限りの事実をできるだけ具体的に、漏れなく、かつ正確に記載してください。
- ⑦ 〇〇大臣は、本調査票に記載された事項を調査するために必要があると認めるときは、公務所その他の公私の団体に対してあなたの情報を照会し、報告を求める場合があります。
- ⑧ 記載する際には、ボールペン又は万年筆を用い、誤記箇所には押印してください。また、最後の署名欄以外は電子計算機を用いて記載してもかまいません。
- ⑨ 各調査項目について、スペースが足りない場合はページ下の余白を利用して記載してください。
- ⑩ 記載した調査票については、複写の上保管しておいてください。
- ⑪ 記載した調査票は、添付した封筒に封かんの上、〇〇省〇〇局〇〇課に提出してください。
- ⑫ 本調査票について不明な点があれば、〇〇省〇〇局〇〇課までお問い合わせください。

調 査 票 (イメージ)

ア 本人特定事項

氏名 旧姓・通称 使用期間：昭・平 年 月～昭・平 年 月 ※ 旧姓・通称がある場合のみ記載。	男 女	現住所 本籍地
昭・平 年 月 日生 (歳)		
所属 ※ 係単位まで記載。		
電話 職 場： (内線) 自 宅： 携帯電話：	Eメール 職 場： 私 用： ※ 私用アドレスはパソコンのものについて記載し、ない場合は携帯電話のものについて記載。	
国籍 帰化歴 年 月 日： 昭・平 年 月 日 元国籍名：	※ 日本への帰化歴がある場合のみ記載。 外国人登録証明書 ※ 外国籍の者のみ記載。 番 号： 発行日：	

イ 配偶者の関係事項

現在、配偶者（婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。）がいますか。 ☐ いる ☐ いない
 ※ いる場合は以下の項目を記載。

☐ 婚姻関係にある者 ☐ 婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある者

氏名 旧姓・通称 使用期間：昭・平 年 月～昭・平 年 月 ※ 旧姓・通称がある場合のみ記載。	男 女	婚姻月（日）まで記載。又は事実上の婚姻関係が生じた時期（月）まで可。 昭・平 年 月 日 現住所 ※ あなたと異なる場合のみ記載。 本籍地 ※ 事実上婚姻関係と同様の事情にある者のみ記載。
国籍 帰化歴 年 月 日： 昭・平 年 月 日 元国籍名：	※ 日本への帰化歴がある場合のみ記載。 外国人登録証明書 ※ 外国籍の者のみ記載。 番 号： 発行日：	

ウ 家族等の関係事項

A あなたの父母（養父母・継父母を含む。）、子（養子・継子を含む。）、及び兄弟姉妹（継兄弟姉妹・異父母兄弟姉妹を含む。）並びに配偶者の父母（養父母・継父母を含む。）、及び子（養子・継子を含む。）、あなたの子である者（を除く。）について、以下の項目を記載してください。
 ※ 「現住所」は別居している者についてのみ、「帰化前の国籍」は日本への帰化歴がある者についてのみ記載。

氏名	生年月日	続柄	生死の別	同居・別居の別	現住所	国籍	帰化前の国籍
1	大・昭・平 年 月 日						
2	大・昭・平 年 月 日						
3	大・昭・平 年 月 日						
4	大・昭・平 年 月 日						
5	大・昭・平 年 月 日						
6	大・昭・平 年 月 日						
7	大・昭・平 年 月 日						
8	大・昭・平 年 月 日						
9	大・昭・平 年 月 日						
10	大・昭・平 年 月 日						

B 現在、イ及びウーAに掲げる者以外の者で、同居している又は過去5年以内に同居していた者がいますか。
 ※ いる場合は、その者について以下の項目を記載。「帰化前の国籍」は日本への帰化歴がある場合のみ記載。
 イ又はウーAの者で同居している者がいる者は回答不要。

氏名（通称等を含む。）	生年月日	同居期間	あなたとの関係	国籍	帰化前の国籍
1	大・昭・平 年 月 日	平成 年 月 ～ 平成 年 月			
2	大・昭・平 年 月 日	平成 年 月 ～ 平成 年 月			

調 査 票 (イメージ)

エ 学歴

学 校 名		学 部 ・ 学 科 名	所 在 地 (外国は国名から記載)	※ 小学校から最終学歴までを記載。留学経験を含む。	在籍期間	備考
1					昭・平 年 月～昭・平 年 月	卒・中退
2					昭・平 年 月～昭・平 年 月	卒・中退
3					昭・平 年 月～昭・平 年 月	卒・中退
4					昭・平 年 月～昭・平 年 月	卒・中退
5					昭・平 年 月～昭・平 年 月	卒・中退

オ 職歴

※ 作成日の10年前からのものを記載。

離職理由が解雇、勸奨退職、雇い止めその他自身の望まないものである場合は、理由等の詳細を記載。

勤務先名称	主たる事業内容	所在地 (外国は国名から記載)	電話番号
1			
勤務期間	平成 年 月～平成 年 月	離職理由	
勤務先名称	主たる事業内容	所在地 (外国は国名から記載)	電話番号
2			
勤務期間	平成 年 月～平成 年 月	離職理由	
勤務先名称	主たる事業内容	所在地 (外国は国名から記載)	電話番号
3			
勤務期間	平成 年 月～平成 年 月	離職理由	

カ 我が国の重大な利益を害し、又は害するおそれのある活動との関係

- A テロリズムを目的とする活動を行い、又はこれを目的とする団体や個人を支援していたことがありますか。 ☐ ある ☐ ない
※ ある場合は以下の項目を記載。
- B 日本国政府を暴力的な手段によって転覆させることを目的とする活動を行い、又はこれを目的とする団体や個人を支援していたことがありますか。 ☐ ある ☐ ない
※ ある場合は以下の項目を記載。
- C 外国政府及びその関係情報機関による情報収集活動その他の我が国の重大な利益を害し、又は害するおそれのある活動を行い、又はこれらの団体を支援したことがありますか。 ☐ ある ☐ ない
※ ある場合は以下の項目を記載。

該当質問	参加した活動又は支援した団体や人間の名称	参加・支援期間
		昭・平 年 月～昭・平 年 月
	参加した活動・行った支援の具体的内容	

ク 国外との関連を有する事情

- A あなたと関係の深い外国人の知人又は親族等 (ウに掲げる者を除く。) であって、過去10年間に親密に又は継続して連絡を取っている者がいますか。 ☐ いる ☐ いない
※ いる場合は以下の項目を記載。

氏名	国籍	居住国	当該者との関係 (職業上・プライベート・その他 (具体的に))
連絡を取っている期間	当該者との連絡手段 (対面、電話、手紙等)	当該者との連絡頻度	
平成 年 月～平成 年 月			

- B あなたが保有する外国に係る有価証券等の動産、債権又は外国銀行の口座がありますか。 ☐ ある ☐ ない
※ ある場合は以下の項目を記載。

保有国名	類型・銀行名	取得・作成理由	資産評価額
1			
2			
3			

(書き切れない項目については以下の余白に記載。)

調 査 票 (イメージ)

キ 国外との関連を有する事情 (続き)

C あなたが外国に保有している不動産がありますか。

※ ある場合は以下の項目を記載。 ☐ ある ☐ ない

1	不動産の種類	取得期日 昭・平 年 月	所在地
	資産評価額	保有するに至った理由	
2	不動産の種類	取得期日 昭・平 年 月	所在地
	資産評価額	保有するに至った理由	
3	不動産の種類	取得期日 昭・平 年 月	所在地
	資産評価額	保有するに至った理由	

D 外国政府機関から教育、医療、社会福祉等に関し、何らかの給付 (奨学金、年金等)、免除を受けたことがありますか。

☐ ある ☐ ない

※ ある場合は以下の項目を記載。
提供された給付・免除の具体的内容

給付・免除の種類	給付・免除の提供国	提供期間 ・平 年 月～昭・平 年 月	給付・免除を提供された理由

E あなた又は配偶者が、公務以外で、日本の国内外を問わず、外国政府若しくはその関係機関の職員又はこれらの機関の代理人と繰り返し接触を持ったことがありますか。

☐ ある ☐ ない

※ ある場合は以下の項目を記載。

接触の目的及び具体的内容

相手国名	相手機関名	相手氏名	接触の目的及び具体的内容
接触期日 昭・平 年 月	接触場所		

F 留学、就労、永住のために来日する外国人 (イ及びウに掲げる者を除く。) に対し、身元の保証、住居の供その他の援助を行ったことがありますか。

☐ ある ☐ ない

※ ある場合は以下の項目を記載。

援助の具体的内容

氏名	国籍	来日目的	援助の具体的内容
来日期間 平成 年 月～平成 年 月	現住所 (分かる場合)		

G 現在又は過去において、外国旅券を保有していたことがありますか。

※ ある場合は以下の項目を記載。 ☐ ある ☐ ない

外国旅券上の氏名	外国旅券発行国	外国旅券番号	外国旅券発行日 昭・平 年 月 日

過去10年以内に、海外に居住又は渡航したことがありますか。

※ ある場合は以下の項目を記載。 ☐ ある ☐ ない

1	居住又は渡航国・都市名	居住又は渡航の期間 平成 年 月～平成 年 月	居住又は渡航の目的
2	居住又は渡航国・都市名	居住又は渡航の期間 平成 年 月～平成 年 月	居住又は渡航の目的
3	居住又は渡航国・都市名	居住又は渡航の期間 平成 年 月～平成 年 月	居住又は渡航の目的
4	居住又は渡航国・都市名	居住又は渡航の期間 平成 年 月～平成 年 月	居住又は渡航の目的
5	居住又は渡航国・都市名	居住又は渡航の期間 平成 年 月～平成 年 月	居住又は渡航の目的

(書き切れない項目については以下の余白に記載。)

調 査 票 (イメージ)

ク 経済的な状況

A 現在、住宅、車両及び耐久消費財の購入並びに教育以外の目的で借入れがありますか。

※ ある場合は以下の項目を記載。

☐ ある ☐ ない

1	債権者名	債権者所在地	債務残高	債務返済額
	完済予定日	(1年・1月) に 円		
	平成 年 月	当該債務の内容及びこれを有するに至った理由		
2	債権者名	債権者所在地	債務残高	債務返済額
	完済予定日	(1年・1月) に 円		
	平成 年 月	当該債務の内容及びこれを有するに至った理由		
3	債権者名	債権者所在地	債務残高	債務返済額
	完済予定日	(1年・1月) に 円		
	平成 年 月	当該債務の内容及びこれを有するに至った理由		

B 過去5年以内に、自己破産をしたことがありますか。

※ ある場合は以下の項目を記載。

☐ ある ☐ ない

破産宣告日	免責日	原因となった債務内容
平成 年 月 日	平成 年 月 日	

C 過去5年以内に、支払の不備・与信上の問題等により、クレジットカードの運用を停止させられたことがありますか。

※ ある場合は以下の項目を記載。

☐ ある ☐ ない

D 過去5年以内に、民事執行手続を受けたことがありますか。

※ ある場合は以下の項目を記載。

☐ ある ☐ ない

E 過去5年以内に、貸金・給付金・資産を差し押さえられたことがありますか。

※ ある場合は以下の項目を記載。

☐ ある ☐ ない

F 過去5年以内に、公共料金の滞納等債務不履行状態となったことがありますか。

※ ある場合は以下の項目を記載。

☐ ある ☐ ない

G 過去5年以内に、金銭問題に関して裁判所から不利な判決を言い渡されたことがありますか。

※ ある場合は以下の項目を記載。

☐ ある ☐ ない

H 現在、債権者と支払計画の見直しを交渉中の債務がありますか。

※ ある場合は以下の項目を記載。

☐ ある ☐ ない

該当する質問	発生日	具体的内容
	平成 年 月 日	
該当する質問	発生日	具体的内容
	平成 年 月 日	

ケ 犯罪及び懲戒の経歴

※ 作成日の10年前から現在までのものを記載。現在係属中のものを含む。国外の場合は、管轄裁判所名欄に国名も記載。

A 犯罪を犯し、罰せられたことがありますか。

※ ある場合は以下の項目を記載。

☐ ある ☐ ない

罪名	処分確定日	処分内容	管轄裁判所名
	平成 年 月 日		

B 懲戒処分を受けたことがありますか。

※ ある場合は以下の項目を記載。

☐ ある ☐ ない

当該行為の日時	当該行為の具体的な内容	懲戒処分の日時	懲戒処分の具体的な内容
平成 年 月		平成 年 月	

コ 情報の取扱いに係る非違(ケに掲げるものを除く。)

※ 作成日の10年前から現在までのものを記載。

職務に関連した事項についてインターネット上のサイトに公表するなどして、職場の服務規程、文書管理規則その他の規則の情報やシステムの管理に関する部分に違反し、監督上の注意・指導を受けたことがありますか。

※ ある場合は以下の項目を記載。

☐ ある ☐ ない

当該行為の日時	当該行為の具体的な内容	処分・注意・指導のあった日時	処分・注意・指導の具体的な内容
平成 年 月		平成 年 月	

(書き切れない項目については以下の余白に記載。)

調 査 票 (イメージ)

サ 薬物の濫用及び影響（ケに掲げるものを除く。）

※ 作成日の10年前から現在までのものを記載。

A 麻薬及び向精神薬、大麻、あへん及びけしがら並びに覚醒剤を違法に所持又は使用したことにより、
検挙又は補導されたことがありますか。 ※ ある場合は以下の項目を記載。 ☐ ある ☐ ない

B トルエン並びに酢酸エチル、トルエン又はメタノールを含有するシンナー（塗料の粘度を減少させるために
使用される有機溶剤をいう。）、接着剤、塗料及び閉塞用又はシーリング用の充填料をみだりに摂取し、若し
くは吸入し、又はこれらの目的で所持したことにより、検挙又は補導されたことがありますか。 ※ ある場合は以下の項目を記載。 ☐ ある ☐ ない

※ ある場合は以下の項目を記載。

該当する質問	薬物名	当該行為の具体的内容	行った期間
行為の頻度			平成 年 月 ～ 平成 年 月
日・週に 回		当該行為を行った理由	一回の使用量

C 現在、疾病の治療のために継続的に処方されている薬物を服用することにより、眠気・ふらつき等の薬理
効果が生じることがありますか。 ※ ある場合は以下の項目を記載。 ☐ ある ☐ ない
※ 薬物依存症に係ることについてはスーBにおいて記載すること。

服用薬物名	具体的症状	服用期間
		平成 年 月 ～ 平成 年 月
処方機関名称	処方機関所在地	処方者氏名

シ 飲酒についての節度

※ 作成日の10年前から現在までのものを記載。

酒を原因として、繰り返して、所持品の紛失、自傷その他の自己に損害を発生させる行動や、他人の物の
損壊、他人への加害その他の他人との人間関係に悪影響を与える行動をとったことがありますか。 ☐ ある ☐ ない
※ ある場合は以下の項目を記載。
※ アルコール依存症に係ることについてはスーBにおいて記載すること。

当該月日	具体的内容
平成 年 月	

ス 精神疾患の状態

※ 作成日の10年前から現在までのものを記載。

A 精神や情緒に係る事由を原因として、意識や記憶を失ったり自己に損害を発生させる行動をとったりした
ことがありますか。 ※ ある場合は以下の項目を記載。 ☐ ある ☐ ない

当該月日	具体的内容
平成 年 月	

B 気分障害（躁うつ病を含む。）、アルツハイマー、精神作用物質使用による精神及び行動の障害その他の
精神疾患（薬物依存症及びアルコール依存症を含む。）に関し、治療又はカウンセリングを受けたことが
ありますか。 ※ ある場合は以下の項目を記載。 ☐ ある ☐ ない

通院先名称	通院先所在地	通院期間
		平成 年 月 ～ 平成 年 月
治療者氏名	症状	通院後の状態

セ 知人その他の関係者の関係事項

※ 本項目は、特別秘密の保護に関する法律（仮称）第〇条第〇項に基づく照会に必要な情報である。

知人とは、職場の同僚・上司、学校の教友・担任その他の者であって、イ及びウに掲げる者以外の者をいう。

作成日の10年前から現在について記載。日本在住者が望ましい。少なくとも3人以上の者について記載し、可能な限り、よく知る者がいない期間がないようにすること。

氏 名	あなたを知る期間	電話番号、Eメールアドレスその他の連絡先	あなたとの関係
1	平成 年 月 ～ 平成 年 月		
2	平成 年 月 ～ 平成 年 月		
3	平成 年 月 ～ 平成 年 月		
4	平成 年 月 ～ 平成 年 月		
5	平成 年 月 ～ 平成 年 月		

（書き切れない項目については以下の余白に記載。）

調査票 (イメージ)

(書き切れない項目については以下の余白に記載。)

過去5年以内に本法制に基づく適性評価を受けたことがありますか。

※ ある場合は以下の項目を記載。

☐ ある ☐ ない

評価時期 平成 年 月	評価者職名	判断結果
		☐ 適性あり ☐ 適性なし
適性ありと判断された後の見直し ☐ なし ☐ 見直された	見直し時期 平成 年 月	見直し結果 ☐ 適性あり ☐ 適性なし

適性評価の結果、仮に、適性評価の実施権者が、あなたが適性を有しないと認める旨の判断をした場合、当該判断の理由の通知を希望しますか。

☐ 希望する
☐ 希望しない

上記記載事項は、私が知る限りの事実を具体的に、漏れなく、かつ正確に記載したものです。

平成 年 月 日 氏 名

印

同意書（イメージ）

1 私は、特別秘密の保護に関する法律（仮称）（法律番号）第○条の規定に基づき、○○大臣が、私について特別秘密を取り扱う適性を評価することに同意し、調査票を提出します。

2 私は、○○大臣が私の適性を評価するため、同法第○条第○項の規定に基づき、行政機関、医療機関、金融機関、信用情報機関その他の公私の団体に対して、同法施行令（仮称）（政令番号）第○条第○項各号に係る私の個人情報について照会し、報告を求めることに同意します。

また、私は、この場合において、これらの公私の団体が報告のため照会に係る私の個人情報を○○大臣に提供することに同意します。

3 私は、○○大臣又はその職員が私の適性を評価するため、同法第○条第○項の規定に基づき、私の知人その他の関係者に対して、同法施行令第○条第○項各号に係る私の個人情報について質問することに同意します。

また、私は、この場合において、これらの関係者が私の個人情報を○○大臣又はその職員に回答することに同意します。

平成 年 月 日

氏名

印

秘密保全法制に関するコメント

1 条文案

(1) 第7条

ア 第1項

「その職員が国務大臣その他政令で定める職を占める者である場合」には適正評価が免除されるとある。「その他政令で定める職」の具体的内容は、今後の政令における検討事項と理解するも、外部有識者を公務員に任命し、右が機微な外交機密に接することが想定されるような場合（例：外交機密の開示／不開示を審査する内閣府情報公開・個人情報保護審査会委員）には、適正評価が行われることが望ましく、係る免除は厳格に行われる必要があると考えるので、政令策定の際には十分考慮ありたい。

イ 第6項

以下の下線部を追加ありたい。

行政機関の長は、適正評価を行ったときは、適正を有すると認めるかどうかの結果を対象職員に対し通知しなければならない。ただし、当該対象職員があらかじめ結果の通知を希望しない旨の申出をした場合は、これを通知しないものとする。

【理由】

対象職員が特別秘密を扱うポストを希望・応募していない場合でも、人事当局から人事配置の必要性に基づき適正評価の実施について同意を求められることは少なくない。こうした場合、対象職員が適正評価の結果通知を希望しないケースも考えられ、かつ、結果の通知を行わなくても人事配置上の支障が生じないことから、第7項と同様の規定ぶりとするのが適当。

（適正評価調査票（イメージ）も右にあわせて修正すべき。）

2 適正評価調査票（イメージ）について

(1) 本調査票には、外国との関係について重点的な調査項目を設けているが、当該適正評価の対象者が、政府の秘密情報の広範な開示を善とするような性行を有しているか否かは、重要な参考情報である。したがって以下の調査項目を追加することを要望する。

「行政機関が保有する秘密情報の開示を求める活動に携わったことがあるか否か」

(2) キ 国外との関連を有する事情

この項目では、外国に関する保有資産の類型・評価額、外国における不動産の有無、外

国人との私的な交流等をすべて詳細に回答させることとなっている。中には、外国人との交流（学生時代からの親交等）、外国資産保有（米国債、シティバンクの口座保有等）等、国民として一般的なものであり、かつ多くがプライベートな活動に係るものも含まれているところ、必要な事項に限定して聴取すべき。

具体的修文等は以下のとおり。（赤字で記入）

キ 国外との関連を有する事情

A あなたと関係の深い外国人の知人又は親族等（ウに掲げる者を除く。）であって、過去10年間に親密に継続又は継続して連絡を取っている者がいますか。（秘密情報を提供した又は提供の働きかけがあった、金銭の授受、便宜の供与等、公務員として不適当な活動を求められた（又は既に行った）場合に限る。）

B あなたが保有する外国に係る有価証券等の動産、債権又は外国銀行の口座がありますか。（職場に申告していない、または職場により認められていない収入（給与外の収入、贈与等）、適切な税務申告等を行っていない収入（未申告の相続、違法な利殖行為等）、適切な通関手続きを行わずに持ち込まれた外貨等より取得した動産及び債権並びにこれらが預けられている口座に限る。）

C あなたが外国に保有する不動産がありますか。（贈与されたもの、市場価格より格安に購入したもの、上記Bの口座・動産等を原資として取得したものに限る。）

D （コメントなし）

E あなた又は配偶者が、公務以外で、日本の国内外を問わず、外国政府若しくはその関係機関の職員又はこれらの機関の代理人と繰り返し接触をもったことがありますか。（秘密情報を提供した又は提供の働きかけがあった、金銭の授受、便宜の供与等、公務員として不適当な活動を求められた（又は既に行った）場合に限る。）

F 留学、就労、永住のために来日する外国人（イ及びウに掲げる者を除く。）に対し、身元の保証、住居の供その他の援助を行ったことがありますか。（秘密情報を提供した又は提供の働きかけがあった、金銭の授受、便宜の供与等、公務員として不適当な活動を求められた（又は既に行った）場合に限る。）

G （コメントなし）

H 過去 10 年以内に、海外に居住又は渡航したことがありますか。(職場の承認、届け出のあるものを除く。)

(3) 適正評価の対象職員の範囲は行政機関ごとに判断するものと解しているが、あわせて、当該職員からの同意の取り付け(同意書の記載内容を含む)や調査票の提出、結果の開示を含め、具体的な内容、手続きについては行政機関ごとに決定するものと解しているので、右を踏まえ一定程度の柔軟性を確保するよう努められたい。

(了

)

(5) 調査票（イメージ）について

資説明資料では、例えば

- ①「外国にある学校又は国内の外国人学校で教育を受けたことがあること、外国と関係が深い企業で勤務したことがあること」や、
- ②「日本への帰化歴を有する者であること」や「外国での居住や特定の外国への頻繁な渡航の歴があること」等は、

当該外国への特別の感情を醸成させる契機となり、日本よりも当該外国の利益を優先するおそれがある旨記載がある。

他方で、グローバル化が進む中で、こうした事情を抱える職員は今後ますます増加することが想定され、その大多数は「日本よりも当該外国の利益を優先するおそれ」が特段見受けられないと判断しうるものと想定される。ついては、いたずらに対象職員の不安感や不信感を煽ることなく、正確かつ必要十分な回答を得るためにも、調査票において、「本調査票に該当する事項がある場合でも、そのみをもって適性を有しないと認めることはない」旨明記することも考えられるが、いかがか。

(了)

(5) 調査票（イメージ）について

貴説明資料では、例えば

- ①「外国にある学校又は国内の外国人学校で教育を受けたことがあること、外国と関係が深い企業で勤務したことがあること」や、
- ②「日本への帰化歴を有する者であること」や「外国での居住や特定の外国への頻繁な渡航の歴があること」等は、

当該外国への特別の感情を醸成させる契機となり、日本よりも当該外国の利益を優先するおそれがある旨記載がある。

他方で、グローバル化が進む中で、こうした事情を抱える職員は今後ますます増加することが想定され、その大多数は「日本よりも当該外国の利益を優先するおそれ」が特段見受けられないと判断しうるものと想定される。ついては、いたずらに対象職員の不安感や不信感を煽ることなく、正確かつ必要十分な回答を得るためにも、調査票において、「本調査票に該当する事項がある場合でも、そのみをもって適性を有しないと認めることはしない」旨明記することも考えられるが、いかがか。

- 注：① 今般の適性評価は、特別秘密の保護に関する法律（仮称）第〇条第〇項に基づき、〇〇大臣がその職員であるあなたに特別秘密を取り扱わせるに当たり、当該職員が特別秘密を取り扱う適性を有しているかを判断するために行われるものです。
- ② 適性評価は、我が国の重大な利益を害し、又は害するおそれのある活動との関係に関する事項、経済的な状況に関する事項、法令の遵守の状況に関する事項その他あなたが特別秘密を漏らすおそれに関し参考となるべき事項について調査し、そのおそれの程度を評価することにより行われます。この調査票は、その資料として用いられます。
- ③ 〇〇大臣は、本調査票に記載された事項を調査するために必要があると認めるときは、公務所その他の公私の団体に対してあなたの情報を照会し、報告を求める場合があります。
- ④ あなたに対して適性評価を実施することに同意するときは、本調査票及び別紙同意書に必要事項を記載の上、提出してください。
- ⑤ 本調査票の内容を確認し、回答したくない項目がある場合には、本調査票を提出しないことができます。この場合、適性評価の対象となることに同意しなかったものと取り扱われます。
- ⑥ 本調査票に虚偽を記載した場合には、そのことはあなたが適性を有しているかの判断に著しい悪影響を与えるほか、当該虚偽記載に対する懲戒、訓告その他の指導監督上の措置が行われることがあります。
- ⑦ この法律の目的達成上必要がある場合を除き、あなたが適性評価に同意しなかったこと又は適性を有すると認められなかったことを理由として不利益な取扱いを受けることはありません。
- ⑧ 今般の適性評価において、適性を有すると認められた場合、あなたは〇〇省において5年間適性を有するものとして取り扱われます。ただし、その期間が経過する前においても、特別秘密の保護を適切かつ確実に行うため〇〇大臣が必要があると認めるときは、再度の適性評価が行われます。
- ⑨ 本調査票にはあなたが知る限りの事実をできるだけ具体的に、漏れなく、かつ正確に記載してください。
- ⑩ 記載する際には、ボールペン又は万年筆を用い、誤記箇所には押印してください。また、最後の署名欄以外は電子計算機を用いて記載してもかまいません。
- ⑪ 各調査項目について、スペースが足りない場合はページ下の余白を利用して記載してください。
- ⑫ 記載した調査票については、複写の上保管しておいてください。
- ⑬ 記載した調査票は、添付した封筒に封かんの上、〇〇省〇〇局〇〇課に提出してください。
- ⑭ 本調査票について不明な点があれば、〇〇省〇〇局〇〇課までお問い合わせください。

調査票 (イメージ)

ア 本人特定事項

氏名 旧姓・通称 使用期間：昭・平 年 月～昭・平 年 月 ※ 旧姓・通称がある場合のみ記載。	男 女	現住所 本籍地
昭・平 年 月 日生 (歳) 所属 ※ 係単位まで記載。	電話 職場： (内線) 自宅： 携帯電話： Eメール 職場： 私用： ※ 私用アドレスはパソコンのものについて記載し、ない場合は携帯電話のものについて記載。	
国籍 帰化歴 年月日：昭・平 年 月 日 元国籍名：	※ 日本への帰化歴がある場合のみ記載。 外国人登録証明書 ※ 外国籍の者のみ記載。 番号： 発行日：	

イ 配偶者の関係事項

現在、配偶者（婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。）がいますか。 ☐ いる ☐ いない

☐ 婚姻関係にある者 ☐ 婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある者

※ いる場合は以下の項目を記載。

氏名 旧姓・通称 使用期間：昭・平 年 月～昭・平 年 月 ※ 旧姓・通称がある場合のみ記載。	男 女	婚姻日（日まで記載）又は事実上の婚姻関係が生じた時期（月までで可） 昭・平 年 月 日 現住所 ※ あなたと異なる場合のみ記載。 本籍地 ※ 事実上婚姻関係と同様の事情にある者のみ記載。
昭・平 年 月 日生 (歳) 国籍 帰化歴 年月日：昭・平 年 月 日 元国籍名：	※ 日本への帰化歴がある場合のみ記載。 外国人登録証明書 ※ 外国籍の者のみ記載。 番号： 発行日：	

ウ 家族等の関係事項

A あなたの父母（養父母・継父母を含む。）、子（養子・継子を含む。）、及び兄弟姉妹（継兄弟姉妹・異父母兄弟姉妹を含む。）並びに配偶者の父母（養父母・継父母を含む。）及び子（養子・継子を含む。あなたの子である者を除く。）について、以下の項目を記載してください。

※ 「現住所」は別居している者についてのみ、「帰化前の国籍」は日本への帰化歴がある者についてのみ記載。

氏名	生年月日	続柄	生死の別	同居・別居の別	現住所	国籍	帰化前の国籍
1	大・昭・平 年 月 日						
2	大・昭・平 年 月 日						
3	大・昭・平 年 月 日						
4	大・昭・平 年 月 日						
5	大・昭・平 年 月 日						
6	大・昭・平 年 月 日						
7	大・昭・平 年 月 日						
8	大・昭・平 年 月 日						
9	大・昭・平 年 月 日						
10	大・昭・平 年 月 日						

B 現在、イ及びウ-Aに掲げる者以外の者で、同居している又は過去5年以内に同居していた者がいますか。 ☐ いる ☐ いない

※ いる場合は、その者について以下の項目を記載。「帰化前の国籍」は日本への帰化歴がある場合のみ記載。
イ又はウ-Aの者で同居している者は回答不要。

氏名（通称等を含む。）	生年月日	同居期間	あなたとの関係	国籍	帰化前の国籍
1	大・昭・平 年 月 日	平成 年 月 ～ 平成 年 月			
2	大・昭・平 年 月 日	平成 年 月 ～ 平成 年 月			

調 査 票 (イメージ)

エ 学歴

※ 小学校から最終学歴までを記載。留学経験を含む。

学 校 名	学部・学科名	所在地 (外国は国名から記載)	在籍期間	備考
1			昭・平 年 月～昭・平 年 月	卒・中退
2			昭・平 年 月～昭・平 年 月	卒・中退
3			昭・平 年 月～昭・平 年 月	卒・中退
4			昭・平 年 月～昭・平 年 月	卒・中退
5			昭・平 年 月～昭・平 年 月	卒・中退

オ 職歴

※ 作成日の10年前からのものを記載。

離職理由が解雇、勧奨退職、雇止めその他自身の望まないものである場合は、理由等の詳細を記載。

勤務先名称	主たる事業内容	所在地 (外国は国名から記載)	電話番号
1			
勤務期間	離職理由		
平成 年 月～平成 年 月			
勤務先名称	主たる事業内容	所在地 (外国は国名から記載)	電話番号
2			
勤務期間	離職理由		
平成 年 月～平成 年 月			
勤務先名称	主たる事業内容	所在地 (外国は国名から記載)	電話番号
3			
勤務期間	離職理由		
平成 年 月～平成 年 月			

カ 我が国の重大な利益を害し、又は害するおそれのある活動との関係

- A テロリズムを目的とする活動を行い、又はこれを目的とする団体や個人を支援していたことがありますか。 ☐ ある ☐ ない
※ ある場合は以下の項目を記載。
- B 日本国政府を暴力的な手段によって転覆させることを目的とする活動を行い、又はこれを目的とする団体や個人を支援していたことがありますか。 ☐ ある ☐ ない
※ ある場合は以下の項目を記載。
- C 外国政府及びその関係情報機関による情報収集活動その他の我が国の重大な利益を害し、又は害するおそれのある活動を行い、又はこれらの団体を支援したことがありますか。 ☐ ある ☐ ない
※ ある場合は以下の項目を記載。

該当質問	参加した活動又は支援した団体や人間の名称	参加・支援期間
		昭・平 年 月～昭・平 年 月
	参加した活動・行った支援の具体的内容	

国外との関連を有する事情

- A あなたと関係の深い外国人の知人又は親族等 (ウに掲げる者を除く。) であって、過去10年間に親密に又は継続して連絡を取っている者がいますか。 ☐ いる ☐ いない
※ いる場合は以下の項目を記載。

氏名	国籍	居住国	当該者との関係 (職業上・プライベート・その他 (具体的に))
連絡を取っている期間	当該者との連絡手段 (対面、電話、手紙等)		当該者との連絡頻度
平成 年 月～平成 年 月			

- B あなたが保有する外国に係る有価証券等の動産、債権又は外国銀行の口座がありますか。 ☐ ある ☐ ない
※ ある場合は以下の項目を記載。

保有国名	類型・銀行名	取得・作成理由	資産評価額
1			
2			
3			

(書き切れない項目については以下の余白に記載。)

調 査 票 (イメージ)

キ 国外との関連を有する事情 (続き)

C あなたが外国に保有している不動産がありますか。

※ ある場合は以下の項目を記載。 ☐ ある ☐ ない

1	不動産の種類	取得期日 昭・平 年 月	所在地
	資産評価額	保有するに至った理由	
2	不動産の種類	取得期日 昭・平 年 月	所在地
	資産評価額	保有するに至った理由	
3	不動産の種類	取得期日 昭・平 年 月	所在地
	資産評価額	保有するに至った理由	

D 外国政府機関から教育、医療、社会福祉等に関し、何らかの給付 (奨学金、年金等)、免除を受けたことがありますか。

※ ある場合は以下の項目を記載。 ☐ ある ☐ ない

給付・免除の種類	給付・免除の提供国	提供された給付・免除の具体的内容
提供期間 昭・平 年 月～昭・平 年 月		給付・免除を提供された理由

E あなた又は配偶者が、公務以外で、日本の国内外を問わず、外国政府若しくはその関係機関の職員又はこれらの機関の代理人と繰り返し接触を持ったことがありますか。

※ ある場合は以下の項目を記載。 ☐ ある ☐ ない

相手国名	相手機関名	相手氏名	接触の目的及び具体的内容
接触期日 昭・平 年 月	接触場所		

F 留学、就労、永住のために来日する外国人 (イ及びウに掲げる者を除く。) に対し、身元の保証、住居の供その他の援助を行ったことがありますか。

※ ある場合は以下の項目を記載。 ☐ ある ☐ ない

氏名	国籍	来日目的	援助の具体的内容
来日期間 平成 年 月～平成 年 月		現住所 (分かる場合)	

G 現在又は過去において、外国旅券を保有していたことがありますか。

※ ある場合は以下の項目を記載。 ☐ ある ☐ ない

外国旅券上の氏名	外国旅券発行国	外国旅券番号	外国旅券発行日 昭・平 年 月 日
----------	---------	--------	----------------------

過去10年以内に、海外に居住又は渡航したことがありますか。

※ ある場合は以下の項目を記載。 ☐ ある ☐ ない

1	居住又は渡航国・都市名	居住又は渡航の期間 平成 年 月～平成 年 月	居住又は渡航の目的
2	居住又は渡航国・都市名	居住又は渡航の期間 平成 年 月～平成 年 月	居住又は渡航の目的
3	居住又は渡航国・都市名	居住又は渡航の期間 平成 年 月～平成 年 月	居住又は渡航の目的
4	居住又は渡航国・都市名	居住又は渡航の期間 平成 年 月～平成 年 月	居住又は渡航の目的
5	居住又は渡航国・都市名	居住又は渡航の期間 平成 年 月～平成 年 月	居住又は渡航の目的

(書き切れない項目については以下の余白に記載。)

調 査 票 (イメージ)

ク 経済的な状況

A 現在、住宅、車両及び耐久消費財の購入並びに教育以外の目的で借入れがありますか。

※ ある場合は以下の項目を記載。

☐ ある ☐ ない

1	債権者名	債権者所在地	債務残高	債務返済額
				(1年・1月) に 円
	返済予定日	当該債務の内容及びこれを有するに至った理由		
	平成 年 月			
2	債権者名	債権者所在地	債務残高	債務返済額
				(1年・1月) に 円
	返済予定日	当該債務の内容及びこれを有するに至った理由		
	平成 年 月			
3	債権者名	債権者所在地	債務残高	債務返済額
				(1年・1月) に 円
	返済予定日	当該債務の内容及びこれを有するに至った理由		
	平成 年 月			

B 過去5年以内に、自己破産をしたことがありますか。

※ ある場合は以下の項目を記載。

☐ ある ☐ ない

破産宣告日	免責日	原因となった債務内容
平成 年 月 日	平成 年 月 日	

過去5年以内に、支払の不備・与信上の問題等により、クレジットカードの運用を停止させられたことがありますか。

※ ある場合は以下の項目を記載。

☐ ある ☐ ない

C 過去5年以内に、民事執行手続を受けたことがありますか。

※ ある場合は以下の項目を記載。

☐ ある ☐ ない

E 過去5年以内に、貸金・給付金・資産を差し押さえられたことがありますか。

※ ある場合は以下の項目を記載。

☐ ある ☐ ない

F 過去5年以内に、公共料金の滞納等債務不履行状態となったことがありますか。

※ ある場合は以下の項目を記載。

☐ ある ☐ ない

G 過去5年以内に、金銭問題に関して裁判所から不利な判決を言い渡されたことがありますか。

※ ある場合は以下の項目を記載。

☐ ある ☐ ない

H 現在、債権者と支払計画の見直しを交渉中の債務がありますか。

※ ある場合は以下の項目を記載。

☐ ある ☐ ない

該当する質問	発生期日	具体的内容
	平成 年 月 日	
該当する質問	発生期日	具体的内容
	平成 年 月 日	

ケ 犯罪及び懲戒の経歴

※ 作成日の10年前から現在までのものを記載。現在保釈中のものを含む。国外の場合は、管轄裁判所名欄に国名も記載。

A 犯罪を犯し、罰せられたことがありますか。

※ ある場合は以下の項目を記載。

☐ ある ☐ ない

罪名	処分確定日	処分内容	管轄裁判所名
	平成 年 月 日		

C 懲戒処分を受けたことがありますか。

※ ある場合は以下の項目を記載。

☐ ある ☐ ない

当該行為の日時	当該行為の具体的な内容	懲戒処分の日時	懲戒処分の具体的な内容
平成 年 月		平成 年 月	

コ 情報の取扱いに係る非違(ケに掲げるものを除く。)

※ 作成日の10年前から現在までのものを記載。

職務に関連した事項についてインターネット上のサイトに公表するなどして、職場の服務規程、文書管理規則その他の規則の情報やシステムの管理に関する部分に違反し、監督上の注意・指導を受けたことがありますか。

☐ ある ☐ ない

※ ある場合は以下の項目を記載。

当該行為の日時	当該行為の具体的な内容	処分・注意・指導のあった日時	処分・注意・指導の具体的な内容
平成 年 月		平成 年 月	

(書き切れない項目については以下の余白に記載。)

調 査 票 (イメージ)

サ 薬物の濫用及び影響（ケに掲げるものを除く。）

※ 作成日の10年前から現在までのものを記載。

A 麻薬及び向精神薬、大麻、あへん及びけしがら並びに覚醒剤を違法に所持又は使用したことにより、
検挙又は補導されたことがありますか。 ※ ある場合は以下の項目を記載。 ☐ ある ☐ ない

B トルエン並びに酢酸エチル、トルエン又はメタノールを含有するシンナー（塗料の粘度を減少させるために
使用される有機溶剤をいう）、接着剤、塗料及び閉塞用又はシーリング用の充填料をみだりに摂取し、若し
くは吸入し、又はこれらの目的で所持したことにより、検挙又は補導されたことがありますか。 ※ ある場合は以下の項目を記載。 ☐ ある ☐ ない

該当する質問	薬物名	当該行為の具体的内容	行った期間
			平成 年 月 ～ 平成 年 月
行為の頻度	当該行為を行った理由		一回の使用量
日・週に 回			

C 現在、疾病の治療のために継続的に処方されている薬物を服用することにより、眠気・ふらつき等の薬理
効果が生じることがありますか。 ※ ある場合は以下の項目を記載。
※ 薬物依存症に係ることについてはスーBにおいて記載すること。 ☐ ある ☐ ない

服用薬物名	具体的症状	服用期間
		平成 年 月 ～ 平成 年 月
処方機関名称	処方機関所在地	処方者氏名

シ 飲酒についての節度

※ 作成日の10年前から現在までのものを記載。

酒を原因として、繰り返して、所持品の紛失、自傷その他の自己に損害を発生させる行動や、他人の物の
毀、他人への加害その他の他人との人間関係に悪影響を与える行動をとったことがありますか。 ※ ある場合は以下の項目を記載。
※ アルコール依存症に係ることについてはスーBにおいて記載すること。 ☐ ある ☐ ない

当該月日	具体的内容
平成 年 月	

ス 精神疾患の状態

※ 作成日の10年前から現在までのものを記載。

A 精神や情緒に係る事由を原因として、意識や記憶を失ったり自己に損害を発生させる行動をとったりした
ことがありますか。 ※ ある場合は以下の項目を記載。 ☐ ある ☐ ない

当該月日	具体的内容
平成 年 月	

B 気分障害（躁うつ病を含む。）、アルツハイマー、精神作用物質使用による精神及び行動の障害その他の
精神疾患（薬物依存症及びアルコール依存症を含む。）に関し、治療又はカウンセリングを受けたことが
ありますか。 ※ ある場合は以下の項目を記載。 ☐ ある ☐ ない

通院先名称	通院先所在地	通院期間
		平成 年 月 ～ 平成 年 月
治療者氏名	症状	通院後の状態

（※ ききれない項目については以下の余白に記載。）

調 査 票 （イメージ）

（書き切れない項目については以下の余白に記載。）

その他適性評価手続のために必要な情報

知人その他の関係者（特別秘密の保護に関する法律（仮称）第〇条第〇項に基づく照会に必要な情報）

知人その他の関係者とは、職場の同僚・上司、学校の級友・担任その他のあなたを知る者であって、この調査票のイ及びウに掲げる者以外のものをいう。
 〇〇大臣は、本欄に記載された者やその他の者に対して、あなたについて調査するために必要な質問を行うことがあるが、これらの者そのものについて調査を行おうとするものではなく、また、あなたとこれらの者との関係があなたの適性の評価に影響することはない。
 作成日の10年前から現在について記載。日本在住者が望ましい。少なくとも3人以上の者について記載し、可能な限り、よく知る者がいない期間がないようにすること。

	氏 名	あなたを知る期間	電話番号、Eメールアドレスその他の連絡先	あなたとの関係
1		平成 年 月 ～ 平成 年 月		
2		平成 年 月 ～ 平成 年 月		
3		平成 年 月 ～ 平成 年 月		
4		平成 年 月 ～ 平成 年 月		
5		平成 年 月 ～ 平成 年 月		

Ⅱ 過去の適性評価の経歴

過去5年以内に本法制に基づく適性評価（再度の適性評価を含む。）を受けたことがありますか。

☐ ある ☐ ない

※ ある場合は以下の項目を記載。複数ある場合は、最も新しいものについて記載。

評価時期	評価者職名	判断結果
平成 年 月		☐ 適性あり ☐ 適性なし ☐ 結果の通知を希望しなかった

Ⅲ 適性評価結果の通知希望

適性評価結果の通知を希望しますか。

☐ 希望する
☐ 希望しない

Ⅳ 適性を有しないと判断した場合の理由の通知希望

※ Ⅲで結果の通知を希望した者のみ記載。

適性評価の結果、仮に、適性評価の実施権者が、あなたが適性を有しないと認める旨の判断をした場合、当該判断の理由の通知を希望しますか。

☐ 希望する
☐ 希望しない

上記記載事項は、私が知る限りの事実を具体的に、漏れなく、かつ正確に記載したものです。

平成 年 月 日 氏 名

印

同意書（イメージ）

- 1 私は、特別秘密の保護に関する法律（仮称）（法律番号）第〇条の規定に基づき〇〇大臣が私に対して実施する適性評価に関し、次に掲げる事項の告知を受けました。
 - (1) 適性評価では、我が国の重大な利益を害し、又は害するおそれのある活動との関係に関する事項、経済的な状況に関する事項、法令の遵守の状況に関する事項その他の私が特別秘密を漏らすおそれに関し参考となる事項について調査が行われ、私が特別秘密と漏らすおそれの程度が評価されること。
 - (2) 〇〇大臣は、(1)の調査を行うため必要があると認めるときは、その職員に私若しくは私の知人その他の関係者に質問させ、又は公務所その他の公私の団体に照会して必要な事項の報告を求めることができること。
- 2 1に掲げる事項の告知を受けた上で、私は次に掲げる事項に同意し、調査票を提出します。
 - (1) 〇〇大臣が私に対して適性評価を実施すること。
 - (2) 〇〇大臣が私の適性を評価するため、同法第〇条第〇項の規定に基づき、行政機関、医療機関、金融機関、信用情報機関その他の公私の団体に対して、同法施行令（仮称）（政令番号）第〇条第〇項各号に係る私の個人情報について照会し、報告を求めること及びこの場合において、これらの公私の団体が報告のため照会に係る私の個人情報を〇〇大臣に提供すること。
 - (3) 〇〇大臣又はその職員が私の適性を評価するため、同法第〇条第〇項の規定に基づき、私が本調査票に記載した知人その他の関係者を含む者に対して、同法施行令第〇条第〇項各号に係る私の個人情報について質問すること及びこの場合において、これらの関係者が私の個人情報を〇〇大臣又はその職員に回答すること。

平成 年 月 日

氏名

印

結果の通知の要否と人事配置上の支障との関係が必ずしも明らかでないが、対象職員があらかじめ結果の通知を希望しない旨の申出をした場合には、行政機関の長は対象職員にこれを通知しない旨の規定を追加することとする。

2 適正評価調査票（イメージ）について

- (1) 本調査票には、外国との関係について重点的な調査項目を設けているが、当該適正評価の対象者が、政府の秘密情報の広範な開示を善とするような性行を有しているか否かは、重要な参考情報である。したがって以下の調査項目を追加することを要望する。

「行政機関が保有する秘密情報の開示を求める活動に携わったことがあるか否か」

(回答)

原案どおりとしたい。

(理由)

「行政機関が保有する秘密情報の開示を求める活動」とは、何を指すのかが明らかでなく、検討することが困難であるため。

(2) キ 国外との関連を有する事情

この項目では、外国に関する保有資産の種類・評価額、外国における不動産の有無、外国人との私的な交流等をすべて詳細に回答させることとなっている。中には、外国人との交流（学生時代からの親交等）、外国資産保有（米国債、シティバンクの口座保有等）等、国民として一般的なものであり、かつ多くがプライベートな活動に係るものも含まれているところ、必要な事項に限定して聴取すべき。

具体的修文等は以下のとおり。（赤字で記入）

キ 国外との関連を有する事情

- A あなたと関係の深い外国人の知人又は親族等（ウに掲げる者を除く。）であって、過去10年間に親密に継続又は継続して連絡を取っている者がいますか。（秘密情報を提供した又は提供の働きかけがあった、金銭の授受、便宜の供与等、公務員として不適当な活動を求められた（又は既に行った）場合に限る。）
- B あなたが保有する外国に係る有価証券等の動産、債権又は外国銀行の口座がありますか。（職場に申告していない、または職場により認められていない収入（給与外の収入、贈与等）、適切な税務申告等を行っていない収入（未申告の相続、違法な利殖行為等）、適切な通関手続きを行わずに持ち込まれた外貨等より取得した動産及び債権並びにこれらが預けられている口座に限る。）
- C あなたが外国に保有する不動産がありますか。（贈与されたもの、市場価格より格安に購入したもの、上記Bの口座・動産等を原資として取得したものに限る。）
- D （コメントなし）
- E あなた又は配偶者が、公務以外で、日本の国内外を問わず、外国政府若しくはその関係機関の職員又はこれらの機関の代理人と繰り返し接触をもったことがありますか。（秘密情報を提供した又は提供の働きかけがあった、金銭の授

受、便宜の供与等、公務員として不適当な活動を求められた（又は既に行った）場合に限る。）

F 留学、就労、永住のために来日する外国人（イ及びウに掲げる者を除く。）に対し、身元の保証、住居の供その他の援助を行ったことがありますか。（秘密情報を提供した又は提供の働きかけがあった、金銭の授受、便宜の供与等、公務員として不適当な活動を求められた（又は既に行った）場合に限る。）

G （コメントなし）

H 過去10年以内に、海外に居住又は渡航したことがありますか。（職場の承認、届け出のあるものを除く。）

（回答）

原案どおりとしたい。調査事項に関する事項に該当する事情があることが一般的かどうかにかかわらず、調査事項は特別秘密を取り扱う者がこれを漏らすおそれに関し参考となるかどうかの観点から選定される必要があると考える。また、適性評価制度では、特別秘密を漏らすおその程度を評価するためには、プライバシーに深く関わる情報であっても実施権者が取得する必要があるため、その実施を対象職員の同意に係らしめることにより、プライバシーに関わる調査事項の多寡は問題になることがないような仕組みとすることを考えている。

(3) 適正評価の対象職員の範囲は行政機関ごとに判断するものと解しているが、あわせて、当該職員からの同意の取り付け（同意書の記載内容を含む）や調査票の提出、結果の開示を含め、具体的な内容、手続きについては行政機関ごとに決定するものと解しているので、右を踏まえ一定程度の柔軟性を確保するよう努められたい。

（回答）

「適正（マ）評価の対象職員の範囲は行政機関ごとに判断する」との趣旨が必ずしも明らかではないが、適性評価対象者は条文（案）（11月18日送付版）第8条第2項に規定されているとおりである。また、「当該職員からの同意の取り付け（同意書の記載内容を含む）や調査票の提出、結果の開示を含め、具体的な内容、手続きについては行政機関ごとに決定する」の趣旨も必ずしも明らかではないが、各行政機関の長が本法制（政令を含む。）に従って適切に適性評価を行うべきことは論をまたない。

（了）

等を考慮し、各行政機関が適性評価を行う部門を適切に判断することとなると考えている。

(5) 調査票（イメージ）について

貴説明資料では、例えば

① 「外国にある学校又は国内の外国人学校で教育を受けたことがあること、外国と関係が深い企業で勤務したことがあること」や、

② 「日本への帰化歴を有する者であること」や「外国での居住や特定の外国への頻繁な渡航の歴があること」等は、

当該外国への特別の感情を醸成させる契機となり、日本よりも当該外国の利益を優先するおそれがある旨記載がある。

他方で、グローバル化が進む中で、こうした事情を抱える職員は今後ますます増加することが想定され、その大多数は「日本よりも当該外国の利益を優先するおそれ」が特段見受けられないと判断しうるものと想定される。ついては、いたずらに対象職員の不安感や不信感を煽ることなく、正確かつ必要十分な回答を得るためにも、調査票において、「本調査票に該当する事項がある場合でも、そのみをもって適性を有しないと認めることはない」旨明記することも考えられるが、いかがか。

(回答)

調査票に記載する注意事項については引き続き検討してまいりたい。

なお、御指摘の趣旨は条文案により示されていると考えている。

- 注：① 今般の適性評価は、特別秘密の保護に関する法律（仮称）第〇条第〇項に基づき、〇〇大臣がその職員であるあなたに特別秘密を取り扱わせるに当たり、当該職員が特別秘密を取り扱う適性を有しているかを判断するために行われるものです。
- ② 適性評価は、同法第2条第2項に規定する特定有害活動、経済的な状況に関する事項、法令の遵守の状況に関する事項その他特別秘密を取り扱う者がこれを漏らすおそれに関し参考となるべき事項について調査し、あなたが特別秘密を漏らすおそれがある者かどうかについて評価することにより行われます。この調査票は、その資料として用いられます。
- ③ 〇〇大臣は、本調査票に記載された事項を調査するために必要があると認めるときは、公務所その他の公私の団体に対してあなたの情報を照会し、報告を求める場合があります。
- ④ あなたに対して適性評価を実施することに同意するときは、本調査票及び別紙同意書に必要事項を記載の上、提出してください。
- ⑤ 本調査票の内容を確認し、回答したくない項目がある場合には、本調査票を提出しないことができます。この場合、適性評価の対象となることに同意しなかったものと取り扱われます。
- ⑥ 本調査票に虚偽を記載した場合には、そのことはあなたが適性を有しているかの判断に著しい悪影響を与えるほか、当該虚偽記載に対する懲戒、訓告その他の指導監督上の措置が行われることがあります。
- ⑦ この法律の目的達成上必要がある場合を除き、あなたが適性評価に同意しなかったこと又は適性を有すると認められなかったことを理由として不利益な取扱いを受けることはありません。
- ⑧ 今般の適性評価において、適性を有すると認められた場合、その通知を受けた日から5年間、あなたは〇〇省において適性を有するものとして取り扱われます。ただし、その期間の満了前においても、特別秘密の保護を適切かつ確実に行うため〇〇大臣が必要があると認めるときは、改めて適性評価が行われます。
- ⑨ 本調査票にはあなたが知る限りの事実をできるだけ具体的に、漏れなく、かつ正確に記載してください。
- ⑩ 記載する際には、ボールペン又は万年筆を用い、誤記箇所には押印してください。また、最後の署名欄以外は電子計算機を用いて記載してもかまいません。
- ⑪ 各調査項目について、スペースが足りない場合はページ下の余白を利用して記載してください。
- ⑫ 記載した調査票については、複写の上保管しておいてください。
- ⑬ 記載した調査票は、添付した封筒に封かんの上、〇〇省〇〇局〇〇課に提出してください。
- ⑭ 本調査票について不明な点があれば、〇〇省〇〇局〇〇課までお問い合わせください。

調 査 票 (イメージ)

ア 本人特定事項

ふりがな 氏 名	男 ・ 女	ふりがな 現住所
ふりがな 旧姓・通称 使用期間：昭・平 年 月～昭・平 年 月 ※ 旧姓・通称がある場合のみ記載。		ふりがな 本籍地
昭・平 年 月 日生 (歳)		
所属 ※ 係単位まで記載。		
電話 職 場： (内線) 自 宅： 携帯電話：	Eメール 職 場： 私 用： ※ 私用アドレスはパソコンのものについて記載し、ない場合は携帯電話のものについて記載。	
国籍	帰化歴 年 月 日： 昭・平 年 月 日 元国籍名：	※ 日本への帰化歴がある場合のみ記載。 外国人登録証明書 ※ 外国籍の者のみ記載。 番 号： 発行日：

イ 配偶者の関係事項

現在、配偶者（婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。）がいますか。		☐ いる ☐ いない
※ いる場合は以下の項目を記載。		
☐ 婚姻関係にある者 ☐ 婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある者		
ふりがな 氏 名	男 ・ 女	婚姻日（日まで記載）又は事実上の婚姻関係が生じた時期（月まで可） 昭・平 年 月 日
ふりがな 旧姓・通称 使用期間：昭・平 年 月～昭・平 年 月 ※ 旧姓・通称がある場合のみ記載。		ふりがな 現住所 ※ あなたと異なる場合のみ記載。
昭・平 年 月 日生 (歳)		ふりがな 本籍地 ※ 事実上婚姻関係と同様の事情にある者のみ記載。
国籍	帰化歴 年 月 日： 昭・平 年 月 日 元国籍名：	※ 日本への帰化歴がある場合のみ記載。 外国人登録証明書 ※ 外国籍の者のみ記載。 番 号： 発行日：

ウ 家族等の関係事項

A あなたの父母（養父母・継父母を含む。）、子（養子・継子を含む。）及び兄弟姉妹（継兄弟姉妹・異父母兄弟姉妹を含む。）並びに配偶者の父母（養父母・継父母を含む。）及び子（養子・継子を含む。あなたの子である者を除く。）について、以下の項目を記載してください。
※ 「現住所」は別居している者についてのみ、「帰化前の国籍」は日本への帰化歴がある者についてのみ記載。

氏 名	生年月日	続柄	生死の別	同居・別居の別	現住所	国籍	帰化前の国籍
1	大・昭・平 年 月 日						
2	大・昭・平 年 月 日						
3	大・昭・平 年 月 日						
4	大・昭・平 年 月 日						
5	大・昭・平 年 月 日						
6	大・昭・平 年 月 日						
7	大・昭・平 年 月 日						
8	大・昭・平 年 月 日						
9	大・昭・平 年 月 日						
10	大・昭・平 年 月 日						

B 現在、イ及びウ-Aに掲げる者以外の者で、同居している又は過去5年以内に同居していた者がいますか。
※ いる場合は、その者について以下の項目を記載。「帰化前の国籍」は日本への帰化歴がある場合のみ記載。
イ又はウ-Aの者で同居している者がいる者は回答不要。

氏名（通称等を含む。）	生年月日	同居期間	あなたとの関係	国籍	帰化前の国籍
1	大・昭・平 年 月 日	平成 年 月 ～ 平成 年 月			
2	大・昭・平 年 月 日	平成 年 月 ～ 平成 年 月			

調 査 票 (イメージ)

エ 学歴					
学 校 名		学部・学科名	所在地 (外国は国名から記載)	在籍期間	備考
1				昭・平 年 月～昭・平 年 月	卒・中退
2				昭・平 年 月～昭・平 年 月	卒・中退
3				昭・平 年 月～昭・平 年 月	卒・中退
4				昭・平 年 月～昭・平 年 月	卒・中退
5				昭・平 年 月～昭・平 年 月	卒・中退

オ 職歴			
※ 作成日の10年前からのものを記載。 離職理由が解雇、勧奨退職、雇止めその他自身の望まないものである場合は、理由等の詳細を記載。			
勤務先名称	主たる事業内容	所在地 (外国は国名から記載)	電話番号
1			
勤務期間 平成 年 月～平成 年 月		離職理由	
2			
勤務期間 平成 年 月～平成 年 月		離職理由	
3			
勤務期間 平成 年 月～平成 年 月		離職理由	

カ 特定有害活動との関係	
A テロリズム(政治上その他の主義主張に基づき、国家若しくは他人にこれを強要し、又は社会に不安若しくは恐怖を与える目的で人を殺傷し、又は重要な施設その他の物を破壊する行為をいう。)を目的とする活動を行い、又はこれを目的とする団体や個人を支援していたことがありますか。	☐ ある ☐ ない
※ ある場合は以下の項目を記載。	
B 外国の利益を図るため、我が国の利益の維持のために秘匿を要する情報を不当な方法により取得する活動や、国際的な平和及び安全の維持を妨げる大量破壊兵器関連の物資に係る国際取引を行う活動その他の国及び国民の安全を著しく害し、又は害するおそれのある活動を行い、又はこれを目的とする団体や個人を支援していたことがありますか。	☐ ある ☐ ない
※ ある場合は以下の項目を記載。	
該当質問	参加した活動又は支援した団体や個人の名称
	参加・支援期間 昭・平 年 月～昭・平 年 月
参加した活動・行った支援の具体的内容	

キ 国外との関連を有する事情			
A あなたと関係の深い外国人の知人又は親族等(ウに掲げる者を除く。)であって、過去10年間に親密に又は継続して連絡を取っている者がいますか。			☐ いる ☐ いない
※ いる場合は以下の項目を記載。			
氏名	国籍	居住国	当該者との関係(職業上・プライベート・その他(具体的に))
連絡を取っている期間 平成 年 月～平成 年 月		当該者との連絡手段(対面、電話、手紙等)	当該者との連絡頻度
B あなたが保有する外国に係る有価証券等の動産、債権又は外国銀行の口座がありますか。			☐ ある ☐ ない
※ ある場合は以下の項目を記載。			
保有国名	類型・銀行名	取得・作成理由	資産評価額
1			
2			
3			

(書き切れない項目については以下の余白に記載。)

調 査 票 (イメージ)

キ 国外との関連を有する事情 (続き)

C あなたが外国に保有している不動産がありますか。

※ ある場合は以下の項目を記載。 ☐ ある ☐ ない

1	不動産の類型	取得期日	所在地
		昭・平 年 月	
	資産評価額	保有するに至った理由	
2	不動産の類型	取得期日	所在地
		昭・平 年 月	
	資産評価額	保有するに至った理由	
3	不動産の類型	取得期日	所在地
		昭・平 年 月	
	資産評価額	保有するに至った理由	

D 外国政府機関から教育、医療、社会福祉等に関し、何らかの給付 (奨学金、年金等)、免除を受けたことがありますか。

☐ ある ☐ ない

給付・免除の類型	給付・免除の提供国	提供された給付・免除の具体的内容
提供期間	給付・免除を提供された理由	
昭・平 年 月～昭・平 年 月		

E あなた又は配偶者が、公務以外で、日本の国内外を問わず、外国政府若しくはその関係機関の職員又はこれらの機関の代理人と繰り返し接触を持ったことがありますか。

☐ ある ☐ ない

相手国名	相手機関名	相手氏名	接触の目的及び具体的内容
接触期日	接触場所		
昭・平 年 月			

F 留学、就労、永住のために来日する外国人 (イ及びウに掲げる者を除く。) に対し、身元の保証、住居の供その他の援助を行ったことがありますか。

☐ ある ☐ ない

氏名	国籍	来日目的	援助の具体的内容
来日期間	現住所 (分かる場合)		
平成 年 月～平成 年 月			

G 現在又は過去において、外国旅券を保有していたことがありますか。

※ ある場合は以下の項目を記載。 ☐ ある ☐ ない

外国旅券上の氏名	外国旅券発行国	外国旅券番号	外国旅券発行日
			昭・平 年 月 日

過去10年以内に、海外に居住又は渡航したことがありますか。

※ ある場合は以下の項目を記載。 ☐ ある ☐ ない

1	居住又は渡航国・都市名	居住又は渡航の期間	居住又は渡航の目的
		平成 年 月～平成 年 月	
2	居住又は渡航国・都市名	居住又は渡航の期間	居住又は渡航の目的
		平成 年 月～平成 年 月	
3	居住又は渡航国・都市名	居住又は渡航の期間	居住又は渡航の目的
		平成 年 月～平成 年 月	
4	居住又は渡航国・都市名	居住又は渡航の期間	居住又は渡航の目的
		平成 年 月～平成 年 月	
5	居住又は渡航国・都市名	居住又は渡航の期間	居住又は渡航の目的
		平成 年 月～平成 年 月	

(書き切れない項目については以下の余白に記載。)

調 査 票 (イメージ)

ク 経済的な状況

A 現在、住宅、車両及び耐久消費財の購入並びに教育以外の目的で借入れがありますか。

※ ある場合は以下の項目を記載。

☐ ある ☐ ない

1	債権者名	債権者所在地	債務残高	債務返済額
				(1年・1月) に 円
	完済予定日 平成 年 月	当該債務の内容及びこれを有するに至った理由		
2	債権者名	債権者所在地	債務残高	債務返済額
				(1年・1月) に 円
	完済予定日 平成 年 月	当該債務の内容及びこれを有するに至った理由		
3	債権者名	債権者所在地	債務残高	債務返済額
				(1年・1月) に 円
	完済予定日 平成 年 月	当該債務の内容及びこれを有するに至った理由		

B 過去5年以内に、自己破産をしたことがありますか。

※ ある場合は以下の項目を記載。

☐ ある ☐ ない

破産宣告日 平成 年 月 日	免責日 平成 年 月 日	原因となった債務内容
-------------------	-----------------	------------

過去5年以内に、支払の不備・与信上の問題等により、クレジットカードの運用を停止させられたことがありますか。

※ ある場合は以下の項目を記載。

☐ ある ☐ ない

D 過去5年以内に、民事執行手続を受けたことがありますか。

※ ある場合は以下の項目を記載。

☐ ある ☐ ない

E 過去5年以内に、賃金・給付金・資産を差し押さえられたことがありますか。

※ ある場合は以下の項目を記載。

☐ ある ☐ ない

F 過去5年以内に、公共料金の滞納等債務不履行状態となったことがありますか。

※ ある場合は以下の項目を記載。

☐ ある ☐ ない

G 過去5年以内に、金銭問題に関して裁判所から不利な判決を言い渡されたことがありますか。

※ ある場合は以下の項目を記載。

☐ ある ☐ ない

H 現在、債権者と支払計画の見直しを交渉中の債務がありますか。

※ ある場合は以下の項目を記載。

☐ ある ☐ ない

該当する質問	発生日	具体的内容
	平成 年 月 日	
該当する質問	発生日	具体的内容
	平成 年 月 日	

ケ 犯罪及び懲戒の経歴

※ 作成日の10年前から現在までのものを記載。現在係属中のものを含む。国外の場合は、管轄裁判所名側に国名も記載。

A 犯罪を犯し、罰せられたことがありますか。

※ ある場合は以下の項目を記載。

☐ ある ☐ ない

罪名	処分確定日	処分内容	管轄裁判所名
	平成 年 月 日		

B 懲戒処分を受けたことがありますか。

※ ある場合は以下の項目を記載。

☐ ある ☐ ない

当該行為の日時	当該行為の具体的な内容	懲戒処分の日時	懲戒処分の具体的な内容
平成 年 月		平成 年 月	

コ 情報の取扱いに係る非違（ケに掲げるものを除く。）

※ 作成日の10年前から現在までのものを記載。

職務に関連した事項についてインターネット上のサイトに公表するなどして、職場の服務規程、文書管理規則その他の規則の情報やシステムの管理に関する部分に違反し、監督上の注意・指導を受けたことがありますか。

☐ ある ☐ ない

※ ある場合は以下の項目を記載。

当該行為の日時	当該行為の具体的な内容	処分・注意・指導のあった日時	処分・注意・指導の具体的な内容
平成 年 月		平成 年 月	

(書き切れない項目については以下の余白に記載。)

調査票 (イメージ)

サ 薬物の濫用及び影響（ケに掲げるものを除く。）

※ 作成日の10年前から現在までのものを記載。

A 麻薬及び向精神薬、大麻、あへん及びけしがら並びに覚醒剤を違法に所持又は使用したことにより、
検挙又は補導されたことがありますか。

※ ある場合は以下の項目を記載。

☐ ある ☐ ない

B トルエン並びに酢酸エチル、トルエン又はメタノールを含有するシンナー（塗料の粘度を減少させるために
使用される有機溶剤をいう。）、接着剤、塗料及び閉塞用又はシーリング用の充填料をみだりに摂取し、若し
くは吸入し、又はこれらの目的で所持したことにより、検挙又は補導されたことがありますか。

※ ある場合は以下の項目を記載。

☐ ある ☐ ない

該当する質問	薬物名	当該行為の具体的内容	行った期間
			平成 年 月 ~ 平成 年 月
行為の頻度	当該行為を行った理由		一回の使用量
日・週に 回			

C 現在、疾病の治療のために継続的に処方されている薬物を服用することにより、眠気・ふらつき等の薬理
効果が生じることがありますか。

※ ある場合は以下の項目を記載。
※ 薬物依存症に係ることについてはスーBにおいて記載すること。

服用薬物名	具体的症状	服用期間
		平成 年 月 ~ 平成 年 月
処方機関名称	処方機関所在地	処方者氏名

シ 飲酒についての節度

※ 作成日の10年前から現在までのものを記載。

飲酒を原因として、繰り返して、所持品の紛失、自傷その他の自己に損害を発生させる行動や、他人の物の
損壊、他人への加害その他の他人との人間関係に悪影響を与える行動をとったことがありますか。

※ ある場合は以下の項目を記載。

※ アルコール依存症に係ることについてはスーBにおいて記載すること。

☐ ある ☐ ない

当該月日	具体的内容
平成 年 月	

ス 精神疾患の状態

※ 作成日の10年前から現在までのものを記載。

A 精神や情緒に係る事由を原因として、意識や記憶を失ったり自己に損害を発生させる行動をとったりした
ことがありますか。

※ ある場合は以下の項目を記載。

☐ ある ☐ ない

当該月日	具体的内容
平成 年 月	

B 気分障害（躁うつ病を含む。）、アルツハイマー、精神作用物質使用による精神及び行動の障害その他の
精神疾患（薬物依存症及びアルコール依存症を含む。）に関し、治療又はカウンセリングを受けたことが
ありますか。

※ ある場合は以下の項目を記載。

通院先名称	通院先所在地	通院期間
		平成 年 月 ~ 平成 年 月
治療者氏名	症状	通院後の状態

（書き切れない項目については以下の余白に記載。）

調 査 票 （イメージ）

（書き切れない項目については以下の余白に記載。）

その他適性評価手続のために必要な情報

知人その他の関係者（特別秘密の保護に関する法律（仮称）第〇条第〇項に基づく照会に必要な情報）

※ 知人その他の関係者とは、職場の同僚・上司、学校の級友・担任その他のあなたを知る者であって、この調査票のイ及びウに掲げる者以外のものをいう。
 ○〇大臣は、本欄に記載された者その他の者に対して、あなたについて調査するために必要な質問を行うことがあるが、これらの者そのものについて調査を行おうとするものではなく、また、あなたとこれらの者との関係があなたの適性の評価に影響することはない。
 作成日の10年前から現在について記載。日本在住者が望ましい。少なくとも3人以上の者について記載し、可能な限り、よく知る者がいない期間がないようにすること。

	氏 名	あなたを知る期間	電話番号、Eメールアドレスその他の連絡先	あなたとの関係
1		平成 年 月 ～ 平成 年 月		
2		平成 年 月 ～ 平成 年 月		
3		平成 年 月 ～ 平成 年 月		
4		平成 年 月 ～ 平成 年 月		
5		平成 年 月 ～ 平成 年 月		

Ⅱ 過去の適性評価の経歴

過去5年以内に本法制に基づく適性評価を受けたことがありますか。

※ ある場合は以下の項目を記載。複数ある場合は、最も新しいものについて記載。

☐ ある ☐ ない

評価時期	評価者職名	判断結果
平成 年 月		☐ 適性あり ☐ 適性なし

Ⅲ 適性を有しないと判断した場合の理由の通知希望

適性評価の結果、仮に、適性評価の実施権者が、あなたが適性を有しないと認める旨の判断をした場合、あなたに対して当該判断の理由を通知することを希望しますか。

☐ 希望する
☐ 希望しない

上記記載事項は、私が知る限りの事実を具体的に、漏れなく、かつ正確に記載したものです。

平成 年 月 日 氏 名 印

同意書（イメージ）

- 1 私は、特別秘密の保護に関する法律（仮称）（法律番号）第○条の規定に基づき○○大臣が私に対して実施する適性評価に関し、次に掲げる事項の告知を受けました。
 - (1) 適性評価では、同法第2条第2項に規定する特定有害活動、経済的な状況に関する事項、法令の遵守の状況に関する事項その他の特別秘密を取り扱う者がこれを漏らすおそれに関し参考となる事項について調査が行われ、私が特別秘密と漏らすおそれがある者であるかどうか評価されること。
 - (2) ○○大臣は、(1)の調査を行うため必要があると認めるときは、その職員に私若しくは私の知人その他の関係者に質問させ、又は公務所その他の公私の団体に照会して必要な事項の報告を求めることができること。
- 2 1に掲げる事項の告知を受けた上で、私は次に掲げる事項に同意し、調査票を提出します。
 - (1) ○○大臣が私に対して適性評価を実施すること。
 - (2) ○○大臣が私の適性を評価するため、同法第○条第○項の規定に基づき、行政機関、医療機関、金融機関、信用情報機関その他の公私の団体に対して、同法施行令（仮称）（政令番号）第○条第○項各号に係る私の個人情報について照会し、報告を求めること及びこの場合において、これらの公私の団体が報告のため照会に係る私の個人情報を○○大臣に提供すること。
 - (3) ○○大臣又はその職員が私の適性を評価するため、同法第○条第○項の規定に基づき、私が本調査票に記載した知人その他の関係者を含む者に対して、同法施行令第○条第○項各号に係る私の個人情報について質問すること及びこの場合において、これらの関係者が私の個人情報を○○大臣又はその職員に回答すること。

平成 年 月 日

氏名

印

平成23年12月14日
警 察 庁

特別秘密の保護に関する法律(仮称)(平成23年12月12日付け法制局持ち込み資料)
について

見出しの件につき、下記のとおり質問を提出致しますので、よろしくお取り計らいください。

記

1 第5条関係

第3項は、いかなる事態を想定しているのか教示されたい。また、同項第1号に規定する「取扱いの状況」及び第3号に規定する「留意すべき事項」とは、具体的にどのような内容を想定しているのか教示されたい。

2 第8条関係

- (1) 平成23年9月27日付けで質問を提出した際には、検討中とのことであったが、第8条第1項2号に規定する「政令で定める措置」のその後の検討状況如何。
- (2) 第4項第3号の「犯罪及び懲戒の経歴に関する事項」のうち、犯罪経歴について、その対象となる範囲はどこまでとなるのか(前科情報(処分歴)のみであるのか、それとも逮捕歴や微罪処分を受けた経歴等も含まれるものであるのか等)について教示されたい。また、適性評価を実施する行政機関の長は、犯罪経歴に関する事項の調査を行うため必要がある場合、どの団体に照会を行うこととなるのか教示されたい。
- (3) 第5項に規定する「政令に定めるもの」として具体的に何を想定しているのか教示されたい。

平成23年12月12日付け法制局持ち込み資料について（回答）

見出しの件につき、貴庁からの12月14日付け質問等に対し、下記のとおり回答するので、宜しくお取り計らい願います。

記

1 第5条関係

第3項は、いかなる事態を想定しているのか教示されたい。また、同項第1号に規定する「取扱いの状況」及び第3号に規定する「留意すべき事項」とは、具体的にどのような内容を想定しているのか教示されたい。

（回答）

同項は、12月14日各省送付に係る条文素案において削除した。

なお、同条文素案第5条第4項の「取扱いの状況」の具体的内容としては、特定都道府県警察における警察共有事項の管理の状況（例えば、当該警察共有事項を取り扱う職員の範囲など）、当該特定都道府県警察以外の者への当該警察共有事項の提供の有無などを想定している。

2 第8条関係

- (1) 平成23年9月27日付けで質問を提出した際には、検討中とのことであったが、第8条第1項2号に規定する「政令で定める措置」のその後の検討状況如何。

（回答）

引き続き検討中である。

- (2) 第4項第3号の「犯罪及び懲戒の経歴に関する事項」のうち、犯罪経歴について、その対象となる範囲はどこまでとなるのか(前科情報(処分歴)のみであるのか、それとも逮捕歴や微罪処分を受けた経歴等も含まれるものであるのか等)について教示されたい。また、適性評価を実施する行政機関の長は、犯罪経歴に関する事項の調査を行うため必要がある場合、どの団体に照会を行うこととなるのか教示されたい。

（回答）

「犯罪及び懲戒の経歴に関する事項」について調査する事項の細目は、適性評価調査票（イメージ）を参照されたい。また、照会を行う団体については、引き続き検討中である。

- (3) 第5項に規定する「政令に定めるもの」として具体的に何を想定しているのか教示されたい。

（回答）

論点ペーパー「調査事項について（案）」を参照されたい。

関の長は、自ら適性評価を行い、当該職員の適性を認めた上で特別秘密を取り扱わせることとなる。この場合の根拠条文は第8条第1項である。

● 今回の当省からの再質問

① 第8条第9項第2号(12/16付部長用資料では第10項第2号)は、具体的にどのような場合を想定されているのか御教示いただきたい。

② 上記の回答は、当方の質問事項に記述したように「改めて、適性評価を行うことも可能」(相互乗入が可能)という趣旨か、それとも、他の行政機関に出向(異動)した者すべてについて、異動先の行政機関の長は、適性評価を改めて実施しなければならないのか御教示いただきたい。また、相互乗入が可能ということであれば、それは、契約業者の場合も同様か御教示いただきたい。

(以前貴室とご調整させていただいた際に、調査票中6頁「その他適性評価手続のために必要な情報 II 過去の適性評価の経歴(過去5年以内に本法制に基づく適性評価を受けたことがありますか。)」の項目は、申請者が他省庁等に異動した際に、その者は適性がある(またはない)という「証明書的な役割を果たす項目」と説明を受けたところである。当方としては、係る貴室の説明を踏まえ、出向元の行政機関等で、適性評価を受けていれば出向先の行政機関では適性評価を改めて受ける必要はないものと理解していたため。)

2 新規質問

ア 第8条第1項第1号関係

適性評価の対象とすることが適当でない個別の職名は政令で規定するとなっているが、各省庁共通事項として大臣秘書官(政務)の取扱いについてのお考えを御教示いただきたい。

また、適性評価の対象とすることが適当でない個別の職名については、各省庁統一的なものとして政令のみに規定されることになるのか、それとも、例えば、防衛大臣補佐官など各省庁固有の官職については、各省庁の判断で適性評価の対象外とできるような仕組みとなるのか御教示いただきたい。

イ 第8条第8項関係

適性評価の結果の通知(主に適性を有しないと認めた場合)については、行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律に基づき、申請者から個人情報の開示請求がなされた場合の「開示・不開示の判断基準」や「不開示とする場合の理由」を同法14条の規定に照らして整理する必要があるところ。当該内容を含め、個人情報の開示請求への対応について、現段階においてお考えがあれば御教示いただきたい。

ウ その他

当方としては、企業職員に対する適性評価の実施体制について、必要に応じて所要の機構・増員要求を行う必要性も含めて検討を進めているところ。当方のこれまでの経験に鑑みれば、適性評価において最も労力と時間を要するのは「対象職員若しくは知人その他の関係者への質問」(法案第8条第7項)であるところ、これらの職員・知人に対する質問手続等について、今後、政令等により各省庁共通の規定を設ける予定があるのか、それとも各行政機関の長の裁量に委ねられることになるのか、お考えがあればお伺いしたい。

また、法律の施行期日次第では、企業職員に対する適性評価の実施体制の構築については、

● 今回の当省からの再質問

- ① 第8条第9項第2号(12/16付部長用資料では第10項第2号)は、具体的にどのような場合を想定されているのか御教示いただきたい。

(回答)

適性の否定につながるおそれのある事情が認められた場合を想定している。

- ② 上記の回答は、当方の質問事項に記述したように「改めて、適性評価を行うことも可能」(相互乗入が可能)という趣旨か、それとも、他の行政機関に出向(異動)した者すべてについて、異動先の行政機関の長は、適性評価を改めて実施しなければならないのか御教示いただきたい。また、相互乗入が可能ということであれば、それは、契約業者の場合も同様か御教示いただきたい。

(以前貴室とご調整させていただいた際に、調査票中6頁「その他適性評価手続のために必要な情報 II過去の適性評価の経歴(過去5年以内に本法制に基づく適性評価を受けたことがありますか。)」の項目は、申請者が他省庁等に異動した際に、その者は適性がある(またはない)という「証明書的な役割を果たす項目」と説明を受けたところである。当方としては、係る貴室の説明を踏まえ、出向元の行政機関等で、適性評価を受けていれば出向先の行政機関では適性評価を改めて受ける必要はないものと理解していたため。)

(回答)

「他の行政機関に出向(異動)した者すべてについて、異動先の行政機関の長は、適性評価を改めて実施しなければならない」という趣旨であり、御指摘の相互乗入を認めることは検討していない。

なお、異動先の行政機関の長が、出向元の行政機関の長が行った適性評価の結果を参考にすることは妨げられない。

2 新規質問

ア 第8条第1項第1号関係

適性評価の対象とすることが適当でない個別の職名は政令で規定するとなっているが、各省庁共通事項として大臣秘書官(政務)の取扱いについてのお考えを御教示いただきたい。

(回答)

大臣秘書官(政務)は適性評価対象になると考えている。

また、適性評価の対象とすることが適当でない個別の職名については、各省庁統一的なものとして政令のみに規定されることになるのか、それとも、例えば、防衛大臣補佐官など各省庁固有の官職については、各省庁の判断で適性評価の対象外とできるような仕組みとなるのか御教示いただきたい。

(回答)

各省庁統一的なものとして法令又は政令に規定することを考えている。

イ 第8条第8項関係

適性評価の結果の通知(主に適性を有しないと認めた場合)については、行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律に基づき、申請者から個人情報の開示請求がなされた場合の「開示・不開示の判断基準」や「不開示とする場合の理由」を同法14条の規定に照らし